

平成 30 年 度

鳥取市公営企業会計決算審査意見書

鳥 取 市 監 査 委 員

鳥 監 第 39 号
令和元年7月26日

鳥取市長 深 澤 義 彦 様

鳥取市監査委員 湯 口 一 文

同 浜 橋 正 教

同 上 田 孝 春

平成30年度鳥取市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、平成30年度鳥取市公営企業会計（水道事業会計、工業用水道事業会計、病院事業会計、下水道等事業会計）の決算を審査したので、その結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法及び結果	1
第4	審査の概要及び意見	1
1	水道事業	1
2	工業用水道事業	3
3	病院事業	4
4	下水道等事業	5

I 水道事業

1	業務実績	7
2	予算の執行状況	8
3	経営成績	12
4	財政状態	19
5	経営分析	21
資料		
別表1	業務実績表	22
別表2	収益的収入節別決算比較表	23
別表3	資本的収入節別決算比較表	24
別表4	比較損益計算書	26
別表5	比較貸借対照表	28
別表6	事業経営分析表	30

II 工業用水道事業

1	業務実績	35
2	予算の執行状況	36
3	経営成績	38
4	財政状態	40
5	経営分析	42
資料		
別表1	業務実績表	43
別表2	比較損益計算書	44
別表3	比較貸借対照表	46
別表4	事業経営分析表	48

Ⅲ 病院事業

1	業務実績	53
2	予算の執行状況	56
3	経営成績	59
4	財政状態	64
5	経営分析	67
資料		
別表1	業務実績表	68
別表2	収益的収入節別決算比較表	69
別表3	資本的収入節別決算比較表	71
別表4	比較損益計算書	72
別表5	比較貸借対照表	74
別表6	事業経営分析表	76

Ⅳ 下水道等事業

1	業務実績	81
2	予算の執行状況	82
3	経営成績	87
4	財政状態	89
5	経営分析	91
資料		
別表1	比較損益計算書	92
別表2	比較貸借対照表	94
別表3	事業経営分析表	96

- (注) 1 文・表中の金額は、千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。
したがって、合計額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 パーセントは、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 ポイントとは、パーセント間または指数間の単純差引数値である。

平成30年度鳥取市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成30年度 鳥取市水道事業会計決算
平成30年度 鳥取市工業用水道事業会計決算
平成30年度 鳥取市病院事業会計決算
平成30年度 鳥取市下水道等事業会計決算

第2 審査の期間

1 実施期間

令和元年6月3日から同年7月4日まで

2 聴取日

令和元年7月3日及び4日

第3 審査の方法及び結果

1 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された決算書及び附属書類が法令に準拠して作成されているか、また、関係諸帳簿及び証書類が適正に処理されているか照合するとともに、関係職員からの説明の聴取を行う等通常の審査手続きにより実施した。

支出証拠書類については、例月出納検査において検査済であるので省略した。

各事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行うとともに、企業が地方公営企業法第3条の規定の趣旨（経済性の発揮並びに公共福祉の増進）に沿って運営されているかについて留意した。

2 審査の結果

決算審査に付された決算書及び附属書類は関係法令に準拠して作成されており、その計数は諸帳簿、証書と符合し正確であり、経営成績及び財政状態は適正に表示されていることを確認した。

また、地方公営企業法の趣旨に沿った運営に配慮されていた。

第4 審査の概要及び意見

1 水道事業

(1) 審査概要

本年度は、青谷地域の膜ろ過浄水施設（7月供用開始）、老朽化した水質検査室の新築移転に係る建築工事など施設整備を行うとともに、既存施設については配水管等改良事業・地域水道整備事業により引き続き整備を進めていた。

水道料金等の状況については、次のとおりである。

営業収益のうち、水道料金(消費税等除く)は3,283,734千円で、前年度(2,915,135千円)に比べ、368,599千円、12.6%増加している。

次に、水道料金算定の基礎となる有収水量1m³当たりの販売原価等を試算すると、販売原価(事業費/有収水量)は179円5銭となり、前年度(177円88銭)より1円17銭増加している。また、販売価格(給水収益/有収水量)は156円39銭となり、前年度(137円11銭)より19円28銭増加している。

結果として、販売収益(販売価格-販売原価)は22円66銭の損失となり、前年度(40円77銭)より18円11銭損失が減少している。

平成30年度の決算状況は、要約すると次のとおりである。

ア 業務状況

年間配水量は2,290万7,498m³で、前年度(2,358万1,255m³)に比べ、67万3,757m³、2.9%、有収水量は2,099万6,953m³で、前年度(2,126万1,475m³)に比べ、26万4,522m³、1.2%それぞれ減少している。

有収率は91.7%で、前年度(90.2%)に比べ、1.5ポイント上昇している。

一日配水能力は10万1,111m³/日で、前年度(10万2,709m³)に比べ、1,598m³、1.6%減少している。

また、一日平均配水量は6万2,760m³/日で、前年度(6万4,606m³/日)に比べ、1,846m³、2.9%減少し、施設の利用状況を総合的に判断する施設利用率(一日平均配水量/一日配水能力×100)も62.1%と、前年度(62.9%)に比べ、0.8ポイント下降している。

イ 財政状況

損益勘定では、総収益は4,752,152千円(前年度4,397,360千円)で、前年度に比べ354,792千円、8.1%増加し、総費用は4,426,866千円(前年度4,473,628千円)で、前年度に比べ46,762千円、1.0%減少している。この結果、325,286千円の当年度純利益を計上し、純利益は前年度(△76,268千円)に比べ、401,554千円、526.5%増加している。

また、経常収支比率(経常収益/経常費用×100)は107.3%と、前年度(98.4%)に比べ、8.9ポイント上昇している。

次に、資本的収支では、総収入は1,507,083千円(消費税等含む。前年度1,644,344千円)で、前年度に比べ137,262千円、8.3%減少し、総支出は3,380,496千円(前年度3,402,553千円)で、前年度に比べ22,057千円、0.6%減少している。この結果、収支差引1,873,413千円(前年度1,758,209千円)の不足額を生じている。

この不足額は、過年度分損益勘定留保資金1,738,170千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額135,243千円で補填している。

(2) 審査意見

水道事業は、大正4年10月に給水開始して以来、発展する市勢とともに歩み続け、増大する水需要に対応するため8回にわたる拡張事業を実施してきている。また、平成16年度の9市町村の合併に伴い、拡大する市域に対応して給水区域も拡張し、平成29年度からは市内のほとんどの簡易水道事業等を統合して、一つの上水道事業として経営を行っている。さらに、平成22

年度にはクリプトスポリジウムの脅威に対処するため、膜ろ過施設の江山浄水場を完成させ、平成30年度には、青谷地域で、同じく膜ろ過施設の城山浄水場を完成させて、より安全な水の供給に努めている。

近年は、行政区域内人口の減少などによる有収水量の減少傾向や、高度成長期に整備した施設の老朽化に伴う更新や地震などの災害対策に多額の費用が必要となり、平成21年度以降は収益的収支の赤字決算が続いていた。このため、平成23年の改定以来維持していた水道料金を見直し、平成30年4月計量の使用水量から平均18.4%引き上げる料金改定を行った結果、当年度は有収水量は減少したものの、収益的収支は純利益の計上に転換している。

今後も、有収水量の減少傾向は続くことが予想されるが、平成27年度に改訂した「水道事業長期経営構想」に基づき健全経営に取り組み、安全な水道水の安定供給に努められたい。

2 工業用水道事業

(1) 審査概要

工業用水道事業は、地域経済の健全な発展に寄与することを目的に昭和49年10月1日、青谷町工業用水道事業として給水開始し、青谷町駅南工業団地内の企業に対して工業用水を供給しているが、平成25年度に給水先企業が1社のみとなり、契約水量は以前に比べ大きく減少している状況である。

ア 業務状況

本年度末において、契約給水量は200 m^3 /日、一日配水能力5,800 m^3 /日に対する契約率は3.4%で、前年度と同等である。

配水量は44,938 m^3 で、前年度（65,531 m^3 ）に比べ20,593 m^3 、31.4%減少している。

給水量は45,096 m^3 で、前年度（67,493 m^3 ）に比べ22,397 m^3 、33.2%減少している。

有収率は100.4%で、前年度（103.0%）を2.6ポイント下降している。

また、一日平均配水量は123 m^3 /日で、前年度（180 m^3 /日）に比べ57 m^3 、31.7%減少しており、施設の利用状況を総合的に判断する施設利用率（一日平均配水量／一日配水能力×100）も2.1%と、前年度（3.1%）に比べ1.0ポイント下降している。

イ 財政状況

損益勘定では、総収益は1,836千円（前年度2,124千円）で、前年度に比べ288千円、13.6%減少し、総費用は4,503千円（前年度5,396千円）で、前年度に比べ893千円、16.5%減少している。この結果、2,667千円の当年度純損失を計上し、純損失は前年度（3,272千円）に比べ、605千円、18.5%減少している。

経常収支比率（経常収益／経常費用×100）は40.8%と、前年度（39.4%）に比べ、1.4ポイント上昇している。

資本的収支は、当年度の収入、支出ともなかった。

(2) 審査意見

工業用水道事業は、青谷駅南工業団地内の1社のみ給水しており、契約水量の減少を考慮して水道事業の余剰水を水源として活用するなど経費の節約に努めているが、5年連続の赤字決算となっている。

今後も給水量の大幅な増加は期待できないため、厳しい経営が続くことが予想されるが、必要最小限の経費で効率的な事業運営を行いながら、中長期的な視点で本事業の運営方針を定められたい。

3 病院事業

(1) 審査概要

病院事業は、「新鳥取市立病院改革プラン（平成29年度～令和2年度）」に基づき平成27年から続く赤字経営を解消するため経営改善に取り組んでいた。しかしながら、平成30年度は、複数の診療科で患者数が減少、また職員増による給与費増加などにより極めて厳しい決算状況となっており、入院収益・外来収益とも減少し、4年連続して経常収支は赤字となっていた。

なお、組織体制については、救急患者の受入体制を強化するため救急科を設置、入院時から退院を見据えた総合支援体制を確立するため、地域医療総合支援センターに入退院支援室を設置していた。

医療機器等の更新・導入については、継続実施されていた。

平成30年度の決算状況は、要約すると次のとおりである。

ア 業務状況

延入院患者数は92,939人で前年度（93,691人）に比べ752人、0.8%減少している。

一日平均入院患者数は254.6人で前年度（256.7人）に比べ2.1人、0.8%減少している。

延外来患者数は103,000人で前年度（110,540人）に比べ7,540人、6.8%減少している。

外来・入院患者比率は110.8%で前年度（118.0%）に比べ7.2ポイント下降している。

イ 財政状況

まず、損益勘定では、総収益は7,411,574千円で、前年度（7,580,277千円）に比べ、168,703千円、2.2%減少、総費用は8,106,796千円で、前年度（8,187,252千円）に比べ、80,456千円、1.0%減少している。この結果、当年度純損失は695,222千円で、前年度（606,975千円）に比べ、88,247千円、14.5%増加している。

次に、資本的収支では、総収入は1,457,561千円で、前年度（786,993千円）に比べ、670,568千円、85.2%増加し、総支出も1,832,542千円で、前年度（1,171,663千円）に比べ、660,879千円、56.4%増加している。この結果、収支差引374,981千円（前年度384,670千円）の不足を生じている。この不足額については、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

また、経営活動の成否が判断される医業収支比率（医業収益／医業費用×100）は、87.3%と前年度（88.4%）に比べ1.1ポイント下降している。また、経常収支比率も、91.2%と、前年度（92.2%）に比べ1.0ポイント下降しており、依然100%を下回っている。

(2) 審査意見

県東部医療圏の総合病院は、県立中央病院は、高度急性期医療の提供、鳥取赤十字病院は、救急医療の充実や高度な専門外来の設置、鳥取生協病院は、回復期医療の充実を図るなど、各病院が明確に方向性を打ち出している。一方、市立病院は、地域包括ケア病棟の設置により、急性期から回復期、さらに在宅期へと切れ目のない医療提供を推進することになっているが、この病棟の病床稼働率が伸び悩んでいる。介護関係者や開業医、他の急性期病院との連携を強化

するなど、この病床稼働率の向上のための対策強化が望まれる。

なお、平成30年4月から複数の診療科専門医の資格を持った救急医1名を確保し、「救急科」を新設して救急受入体制を強化しており、救急患者の受入実績は、前年度よりも16%増加している。また、市立病院は、中核市となった市が、広域的な災害が発生した場合に備え、岡山大学に設立した寄付講座「災害医療マネジメント講座」の研究機関に位置付けられている。岡山大学病院との連携をさらに深め、非常時の救急医療体制を確立されたい。

当年度の決算状況は、入院患者、外来患者とも前年度よりも減少しており、収益的収支は4年連続の赤字決算となっている。自治体病院としての役割を果たすとともに、受入れ患者の増加に努め、健全経営に向けて尽力されたい。

4 下水道等事業

(1) 審査概要

下水道等事業は、「鳥取市下水道等事業経営戦略」（平成29年度～令和8年度）に基づき下水道整備に取り組んでいる。平成30年度は、未普及地区での公共下水道の普及促進を進め、処理区域内の人口普及率が94.9%（前年度94.6%）となっている。このほか、川端、湖山町地内等の浸水対策、吉方町地内の地震対策、中町、西町地内等の長寿命化対策等を実施した。

平成30年度の決算状況は、要約すると次のとおりである。

ア 業務状況

総処理水量は25,260,201 m^3 で、前年度（25,535,111 m^3 ）に比べ274,910 m^3 （1.1%）減少している。総処理水量のうち、汚水処理水量は22,478,583 m^3 で、前年度（22,780,211 m^3 ）に比べ301,628 m^3 （1.3%）減少している。

有収水量は19,687,008 m^3 で、前年度（19,795,138 m^3 ）に比べ108,130 m^3 （0.5%）減少している。汚水処理水量に対する有収水量の比率である有収率は87.6%で、前年度（86.9%）に比べ、0.7ポイント上昇している。

イ 財政状況

損益勘定では、総収益は9,717,152千円で、前年度（9,751,183千円）に比べ34,031千円、0.3%減少し、総費用は8,746,814千円で、前年度（8,903,622千円）に比べ156,808千円、1.8%減少している。この結果、当年度は970,338千円（前年度847,561千円）の純利益を計上している。

次に、資本的収支では、繰越工事資金149,735千円を除く総収入（消費税等含む）は3,541,467千円（前年度3,236,782千円）、総支出（消費税等含む）は6,878,319千円（前年度6,364,792千円）で、この結果、収支差引3,336,852千円（前年度3,128,010千円）の不足額を生じている。この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額75,886千円、繰越工事資金259,222千円、過年度分損益勘定留保資金1,833,301千円、当年度分損益勘定留保資金1,168,443千円で補てんしている。

(2) 審査意見

下水道は、市民の快適な生活環境の実現と公共用水域の水質保全及び雨水排除等のために欠くことのできない都市基盤施設であり、まちの発展と市民生活、社会経済活動を支える重要な役割が求められている。このため、平成29年度から令和8年度までの10年間を計画期間とする「鳥

取市下水道等事業経営戦略」を策定して、計画的施設管理と経営基盤の強化等に取り組むこととしている。

一方、財政面では、水洗化人口の減少や、利用者の節水意識の高まりなどにより有収水量は減少傾向が続いており、経営状況は厳しいものとなっている。

当年度の決算状況は、収益的収支では、有収水量の減少にもかかわらず、経営努力の結果、純利益を計上している。

引き続き水洗化率や徴収率の向上、維持管理費増加の抑制、投資の合理化に努め、財政の健全化推進に努められたい。

I 水道事業

I 水道事業

1 業務実績 (別表1 業務実績表参照)

業務実績の主なものは、次のとおりである。

区 分	30年度	29年度	増 減	増減率(%)	備 考
行政区域内人口(人)	187,288	188,739	△ 1,451	△ 0.8	年度末現在
計画給水人口(人)	188,000	188,000	0	0	
現在給水人口(人)	185,264	186,650	△ 1,386	△ 0.7	
普及率(%)	98.9	98.9	0.0	-	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
給水戸数(戸)	67,618	67,576	42	0.1	年度末現在
年間総配水量(m ³)	22,907,498	23,581,255	△ 673,757	△ 2.9	
有収水量(m ³)	20,996,953	21,261,475	△ 264,522	△ 1.2	年間売上水量
有収率(%)	91.7	90.2	1.5	-	$\frac{\text{有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
一日配水能力(m ³)	101,110.7	102,709.0	△ 1,598.3	△ 1.6	
一日平均配水量(m ³)	62,760	64,606	△ 1,846	△ 2.9	
一日最大配水量(m ³)	71,801	76,890	△ 5,089	△ 6.6	
施設利用率(%)	62.1	62.9	△ 0.8	-	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
配水管延長(m)	1,749,929	1,741,253	8,676	0.5	導送配水管総延長

給水人口は、185,264人で前年度(186,650人)に比べ、1,386人、0.7%減少している。

給水戸数は、67,618戸で前年度(67,576戸)に比べ、42戸、0.1%増加している。

年間総配水量は、22,907,498m³で前年度(23,581,255m³)に比べ、673,757m³、2.9%減少している。

有収水量は、20,996,953m³で前年度(21,261,475m³)に比べ、264,522m³、1.2%減少している。

有収率は、91.7%で前年度(90.2%)に比べ、1.5ポイント上昇している。

一日平均配水量は、62,760m³で前年度(64,606m³)に比べ、1,846m³、2.9%減少している。

施設利用率は、62.1%で前年度(62.9%)に比べ、0.8ポイント下降している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 第1款 水道事業収益

(単位：千円・%)

項	目	予算額	決算額	予算対比		29年度 決算額	前年度対比		備考
				増減額	収入率		増減額	増減率	
営業 収 益	給水収益	3,531,338	3,546,244	14,906	100.4	3,148,170	398,074	12.6	仮受消費税及び地方消費税 274,697 千円含む
	受託工事 収 益	1,273	1,685	412	132.4	1,536	149	9.7	
	その 他 営業収益	161,925	188,904	26,979	116.7	194,052	△ 5,148	△ 2.7	
	小 計	3,694,536	3,736,833	42,297	101.1	3,343,758	393,075	11.8	
営業外 収 益	受取利息 及び配当金	111	248	137	223.4	61	186	306.6	仮受消費税及び地方消費税 541千円 含む
	他 会 計 補 助 金	621,145	619,620	△ 1,525	99.8	614,929	4,691	0.8	
	長期前受 金 戻 入	668,193	660,370	△ 7,823	98.8	680,477	△ 20,107	△ 3.0	
	雑 収 益	1,744	10,051	8,307	576.3	4,359	5,692	130.6	
	小 計	1,291,193	1,290,288	△ 905	99.9	1,299,827	△ 9,538	△ 0.7	
特 別 利 益	固定資産 売 却 益	10	0	△ 10	0	0	0	-	
	過年度損 修 正 益	10	0	△ 10	0	0	0	-	
	その 他 特別利益	0	268	268	-	0	268	皆増	
	小 計	20	268	248	1,340.0	0	268	皆増	
計		4,985,749	5,027,390	41,641	100.8	4,643,585	383,805	8.3	

(ア) 決算額は、5,027,390千円であり、前年度（4,643,585千円）に比べ、383,805千円、8.3%増加している。

(イ) 項の増減の主なものは、次のとおりである。

営業収益（393,075千円増）は、その他営業収益5,148千円が減少したものの、給水収益398,074千円等が増加したためである。

営業外収益（9,538千円減）は、雑収益5,692千円等が増加したものの、長期前受金戻入20,107千円が減少したためである。

特別利益（皆増）は、その他特別利益が皆増したためである。

(ウ) 収入額の主なものは、次のとおりである。（別表2 収益的収入節別決算比較表参照）

営業収益（3,736,833千円）は、水道料金3,546,244千円、下水道使用料事務受託料80,403千円、納付金66,715千円、配水管移設等負担金15,204千円等である。

営業外収益（1,290,288千円）は、長期前受金戻入660,370千円、他会計補助金619,620千円等である。

特別利益（268千円）は、その他特別利益268千円である。

イ 第1款 水道事業費用

(単位：千円・%)

項	目	予算額	決算額	繰越額	予算対比		29年度 決算額	前年度対比		備考
					不用額	執行率		増減額	増減率	
営業費用	原水及び浄水費	826,220	784,576	0	41,645	95.0	723,748	60,828	8.4	仮払消費税及び地方消費税 67,967千円含む
	配水費	262,904	237,771	0	25,133	90.4	238,456	△ 685	△ 0.3	
	給水費	193,057	173,603	0	19,455	89.9	191,095	△ 17,492	△ 9.2	
	受託工事費	7,162	6,876	0	286	96.0	6,729	147	2.2	
	業務費	228,397	222,340	0	6,057	97.3	223,821	△ 1,481	△ 0.7	
	総係費	288,039	275,390	0	12,650	95.6	306,635	△ 31,245	△ 10.2	
	減価償却費	2,298,984	2,270,387	0	28,597	98.8	2,308,185	△ 37,797	△ 1.6	
	資産減耗費	107,100	* 129,915	0	△ 22,815	121.3	120,752	9,164	7.6	
	その他営業費用	10	0	0	10	0	0	0	-	
	小計	4,211,874	4,100,858	0	111,016	97.4	4,119,420	△ 18,562	△ 0.5	
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	395,140	390,711	0	4,429	98.9	413,958	△ 23,247	△ 5.6	
	消費税及び地方消費税	73,820	73,820	0	0	100	22,402	51,418	229.5	
	雑支出	1,008	1,007	0	1	99.9	0	1,007	皆増	
	小計	469,968	465,538	0	4,430	99.1	436,360	29,178	6.7	
特別損失	固定資産売却益	10	0	0	10	0	0	0	-	仮払消費税及び地方消費税 8千円含む
	過年度損益修正損	67	* 111	0	△ 44	165.7	4,559	△ 4,449	△ 97.6	
	その他特別損失	10	0	0	10	0	0	0	-	
	小計	87	111	0	△ 24	127.6	4,559	△ 4,449	△ 97.6	
予備費	予備費	1,943	0	0	1,943	0	0	0	-	
計		4,683,872	4,566,507	0	117,365	97.5	4,560,340	6,167	0.1	

* 地方公営企業法施行令第18条第5項の規定を適用し、予算額を超過した支出となっている。

(ア) 決算額は、4,566,507千円であり、前年度（4,560,340千円）に比べ、6,167千円、0.1%増加している。

(イ) 項の増減の主なものは、次のとおりである。

営業費用（18,562千円減）は、原水及び浄水費60,828千円等が増加したものの、減価償却費37,797千円、総係費31,245千円等が減少したためである。

営業外費用（29,178千円増）は、支払利息及び企業債取扱諸費23,247千円が減少したものの、消費税及び地方消費税51,418千円等が増加したためである。

特別損失（4,449千円減）は、過年度損益修正損4,449千円が減少したためである。

(ウ) 支出額の主なものは、次のとおりである。

営業費用（4,100,858千円）は、減価償却費2,270,387千円、原水及び浄水費784,576千円、総係費275,390千円、配水費237,771千円等である。

営業外費用（465,538千円）は、支払利息及び企業債取扱諸費390,711千円、消費税及び地方消費税73,820千円等である。

特別損失（111千円）は、過年度損益修正損111千円である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 第1款 資本的収入

(単位：千円・%)

項	目	予算額	決算額	予算対比		29年度 決算額	前年度対比		備考
				増減額	収入率		増減額	増減率	
企業債	企業債	1,005,400	972,300	△ 33,100	96.7	745,500	226,800	30.4	予算額には前年度繰越額に係る財源充当額49,000千円を含む。
国庫補助金	国庫補助金	12,129	12,129	0	100	170,949	△ 158,820	△ 92.9	
他会計補助金	他会計補助金	47,813	47,811	△ 2	100.0	46,856	955	2.0	
出資金	他会計出資金	280,438	280,438	0	100	438,048	△ 157,610	△ 36.0	
工事負担金	工事負担金	258,777	194,405	△ 64,372	75.1	242,992	△ 48,587	△ 20.0	予算額には前年度繰越額23,359千円及び翌年度繰越額49,775千円を含む。決算額には仮受消費税及び地方消費税5,951千円を含む。
固定資産売却代金	固定資産売却代金	10	0	△ 10	0	0	0	-	
その他資本的収入	その他資本的収入	10	0	△ 10	0	0	0	-	
計		1,604,577	1,507,083	△ 97,494	93.9	1,644,344	△ 137,262	△ 8.3	

(ア) 決算額は、1,507,083千円であり、前年度（1,644,344千円）に比べ、137,262千円、8.3%減少している。

(イ) 決算額137,262千円減は、企業債226,800千円等が増加したものの、国庫補助金158,820千円、出資金157,610千円等が減少したためである。

(ウ) 収入額の主なものは、次のとおりである。（別表3 資本的収入節別決算比較表参照）

上水道事業債972,300千円、他会計出資金280,438千円、配水工事負担金194,405千円等である。

イ 第1款 資本的支出

(単位：千円・%)

項	目	予算額	決算額	翌年度 繰越額	予算対比		29年度 決算額	前年度対比		備考
					不用額	執行率		増減額	増減率	
建設改良費	浄水施設整備費	76,760	76,474	0	286	99.6	569,813	△ 493,339	△ 86.6	仮払消費税及び地方消費税 152,759千円含む
	配水施設整備費	233,871	227,921	5,508	442	97.5	98,894	129,027	130.5	
	地域水道整備費	740,897	726,531	0	14,367	98.1	658,611	67,920	10.3	
	配水工事費	1,053,901	866,111	153,992	33,798	82.2	828,274	37,837	4.6	
	営業設備費	107,783	106,515	0	1,268	98.8	43,794	62,720	143.2	
	機械及び装置改良費	233,922	201,164	24,095	8,663	86.0	77,665	123,499	159.0	
	小計	2,447,134	2,204,716	183,595	58,823	90.1	2,277,052	△ 72,336	△ 3.2	
企業債償還金	企業債償還金	1,175,782	1,175,780	0	2	100.0	1,125,501	50,279	4.5	
計		3,622,916	3,380,496	183,595	58,825	93.3	3,402,553	△ 22,057	△ 0.6	

(ア) 決算額は、3,380,496千円であり、前年度（3,402,553千円）に比べ、22,057千円、0.6%減少している。

(イ) 項の増減の主なものは、次のとおりである。

建設改良費（72,336千円減）は、配水施設整備費129,027千円、機械及び装置改良費123,499千円等が増加したものの、浄水施設整備費493,339千円が減少したためである。

企業債償還金は、50,279千円増加している。

(ウ) 支出額の主なものは、次のとおりである。

建設改良費（2,204,716千円）は、配水工事費866,111千円、地域水道整備費726,531千円、配水施設整備費227,921千円等である。

(エ) 資本的収入額（1,507,083千円）が資本的支出額（3,380,496千円）に不足する額1,873,413千円は、過年度分損益勘定留保資金1,738,170千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額135,243千円で補填している。

(3) 工事の実施状況

建設工事執行額、実施状況は次表のとおりである。

(単位：件・千円)

建設工事の内容	件数	金額	備考
浄水施設整備事業	4	67,560	城山浄水場膜ろ過設備工事等
配水施設整備事業	10	196,547	賀露ポンプ場場内配管布設工事等
地域水道整備事業	25	591,622	猪子地域配水管敷設工事等
配水管等改良事業 及び仮設工事等	61	709,539	震災対策整備事業等
諸施設整備工事	20	240,888	末恒配水池改修工事等
計	120	1,806,157	

(注) 仮払消費税及び地方消費税含む。

(4) 企業債借入の状況

予算で定めた借入限度額1,005,400千円（うち前年度繰越額に係る財源充当額4,900千円）に対し、972,300千円（借入利率0.5%、前年度745,500千円）であり、当年度末未償還現在高は、21,244,445千円（前年度21,447,925千円）である。

(5) 一時借入金の状況

予算で定めた借入限度額500,000千円に対し、借入れはなかった。

(6) 議会の議決を経なければ流用できない経費の状況

(単位：千円)

区分	議決額	執行額
職員給与費	891,001	882,155
(参考)	損益勘定	747,631
	資本勘定	134,524
交際費	50	12

当該科目と他の科目の流用はなかった。

(7) たな卸資産購入限度額の状況

予算で定めた購入限度額6,000千円に対する購入額は2,867千円であった。

3 経営成績

(1) 損益収支の状況（別表4 比較損益計算書、別表5 比較貸借対照表参照）

営業損益は、営業収益3,462,136千円に対し、営業費用4,032,891千円で、営業損失570,755千円（前

年度955,750千円)が生じているが、営業外損益については、営業外収益1,289,748千円に対して、営業外費用393,872千円で、営業外利益895,876千円(前年度883,981千円)が生じている。

その結果、325,121千円の経常利益(前年度△71,769千円)が生じている。

純損益は、総収益4,752,152千円に対し、総費用4,426,866千円で、325,286千円の純利益(前年度△76,268千円)が生じている。これらを前年度と比較すると、総収益は354,792千円(8.1%)増加し、総費用は46,762千円(1.0%)減少している。

また、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金3,343,510千円を加え、当年度未処分利益剰余金は3,668,796千円となっている。

(2) 収入及び支出の状況

ア 規模別給水状況

給水量の水道料金単価区分別給水状況は、次表のとおりである。

給水量の推移

(単位：m³)

区 分		30年度		29年度		28年度	
		給水量	指 数	給水量	指 数	給水量	指 数
統 合 前 上 水 道 給 水 区 域	0～10m ³	7,415,332	100.5	7,395,696	100.3	7,375,911	100
	11～20m ³	4,111,937	98.2	4,162,361	99.4	4,189,113	100
	21～40m ³	2,451,247	94.6	2,525,709	97.5	2,590,836	100
	41～200m ³	1,659,840	96.8	1,708,544	99.6	1,714,935	100
	201m ³ 以上	2,533,703	96.9	2,600,240	99.4	2,616,082	100
	小計	18,172,059	98.3	18,392,550	99.5	18,486,877	100
統 合 前 簡 易 水 道 給 水 区 域	0～30m ³	2,064,967	100.5	2,055,218	100	/	
	31～50m ³	231,122	89.5	258,195	100		
	51m ³ 以上	528,805	95.2	555,512	100		
	小計	2,824,894	98.5	2,868,925	100		
合 計		20,996,953	98.8	21,261,475	100	/	

(注) 指数：統合前の上水道給水区域は平成28年度を、統合前の簡易水道給水区域及び合計は平成29年度を100とし、それぞれ各年度の数値を百分比で表したものである。

イ 水道料金調定状況

本年度は、統合前の上水道給水区域について、4月使用分から改定後の料金（平均改定率18.4%）を適用して徴収している。

統合前の上水道給水区域における水道料金は、前年度に比べ、基本料金は340,855千円、50.5%増加、従量料金は28,596千円、1.5%増加しており、基本料金・従量料金合計は369,451千円、14.4%増加している。

統合前の簡易水道給水区域における水道料金は、前年度に比べ、基本料金は1,526千円、1.2%増加、従量料金は2,378千円、1.1%減少しており、基本料金・従量料金合計は852千円、0.2%減少している。

(単位：件・m³・千円・%)

区分	30年度		29年度		比較増減				
	メーター口径	件数	金額	件数	金額	件数	率	金額	率
基本料金	13mm	523,356	388,892	520,505	239,432	2,851	0.5	149,459	62.4
	20〃	124,226	220,211	123,863	154,829	363	0.3	65,382	42.2
	25〃	20,581	59,287	20,645	43,767	△ 64	△ 0.3	15,519	35.5
	40〃	9,003	77,584	8,857	57,571	146	1.6	20,014	34.8
	50〃	2,961	45,219	3,001	33,611	△ 40	△ 1.3	11,608	34.5
	75〃	769	31,140	773	23,499	△ 4	△ 0.5	7,641	32.5
	100〃	178	14,520	180	11,160	△ 2	△ 1.1	3,360	30.1
	150〃	44	10,000	36	6,120	8	22.2	3,880	63.4
	200〃	12	4,600	12	4,200	0	0	400	9.5
	集合住宅	222,659	164,806	220,032	101,215	2,627	1.2	63,591	62.8
計	903,789	1,016,259	897,904	675,404	5,885	0.7	340,855	50.5	
区分	30年度		29年度		比較増減				
使用水量	給水量	金額	給水量	金額	給水量	率	金額	率	
従量料金	0～10m ³	7,415,332	374,248	7,395,696	340,202	19,636	0.3	34,046	10.0
	11～20m ³	4,111,937	423,533	4,162,361	416,236	△ 50,424	△ 1.2	7,297	1.8
	21～40m ³	2,451,247	337,759	2,525,709	338,445	△ 74,462	△ 2.9	△ 686	△ 0.2
	41～200m ³	1,659,840	273,383	1,708,544	275,076	△ 48,704	△ 2.9	△ 1,693	△ 0.6
	201m ³ 以上	2,533,703	510,583	2,600,240	520,048	△ 66,537	△ 2.6	△ 9,465	△ 1.8
	調整	-	△ 2,609	-	△ 1,705	-	-	△ 903	△ 53.0
	計	18,172,059	1,916,898	18,392,550	1,888,301	△ 220,491	△ 1.2	28,596	1.5
基本・従量合計	-	2,933,157	-	2,563,706	-	-	369,451	14.4	
消費税及び地方消費税	-	234,493	-	204,950	-	-	29,543	14.4	
合計	-	3,167,650	-	2,768,655	-	-	398,994	14.4	

(単位：件・m³・千円・%)

区分	30年度		29年度		比較増減				
	件数	金額	件数	金額	件数	率	金額	率	
基本料 金	13mm	111,891	106,296	111,057	105,341	834	0.8	956	0.9
	20〃	14,606	13,876	14,420	13,714	186	1.3	162	1.2
	25〃	2,125	3,145	2,105	3,127	20	1.0	18	0.6
	40〃	1,282	4,872	1,301	4,938	△ 19	△ 1.5	△ 66	△ 1.3
	50〃	257	1,529	252	1,485	5	2.0	44	3.0
	75〃	84	1,125	76	1,018	8	10.5	107	10.5
	集合住宅	356	338	35	33	321	917.1	305	924.2
	計	130,601	131,181	129,246	129,655	1,355	1.0	1,526	1.2
区分	30年度		29年度		比較増減				
使用水量	給水量	金額	給水量	金額	給水量	率	金額	率	
従量料 金	0～30m ³	2,064,967	148,678	2,059,333	147,292	5,634	0.3	1,386	0.9
	31～50m ³	231,122	19,183	258,195	20,603	△ 27,073	△ 10.5	△ 1,420	△ 6.9
	51m ³ 以上	528,805	52,352	555,512	54,990	△ 26,707	△ 4.8	△ 2,638	△ 4.8
	調整	-	△ 816	△ 4,115	△ 1,110	-	-	294	26.5
	計	2,824,894	219,397	2,868,925	221,775	△ 44,031	△ 1.5	△ 2,378	△ 1.1
基本・従量合計	-	350,577	-	351,430	-	-	△ 852	△ 0.2	
消費税及び地方消費税	-	28,017	-	28,085	-	-	△ 68	△ 0.2	
合計	-	378,594	-	379,515	-	-	△ 921	△ 0.2	
総合計	給水量	金額	給水量	金額	給水量	率	金額	率	
	20,996,953	3,546,244	21,261,475	3,148,170	△ 264,522	△ 1.2	398,074	12.6	

※件数及び金額には、当該年度末に債権放棄したものを含まない。

ウ 水道料金の収入状況

徴収率全体は、前年度に比べ、現年度分が0.1ポイント下降、過年度分が16.2ポイント上昇しており、合計では0.4ポイント上昇している。

なお、不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金2,751千円を取り崩した

(単位：千円・件・%・ポイント)

区 分		30年度		29年度		比較増減			
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額		
統合前の 上水道給水区域	現年度分	調 定 額	351,392	3,167,650	349,631	2,768,655	1,761	398,994	
		収 入 済 額	343,403	3,111,011	342,426	2,723,060	977	387,951	
		収 入 未 済 額	7,989	56,639	7,205	45,596	784	11,043	
		徴 収 率	-	98.2	-	98.4	-	△ 0.2	
	過年度分	調 定 額	9,217	59,884	7,784	52,427	1,433	7,457	
		収 入 済 額	6,892	43,143	5,113	34,569	1,779	8,574	
		不納欠損処分量	461	2,624	659	3,569	△ 198	△ 945	
		収 入 未 済 額	1,864	14,117	2,012	14,289	△ 148	△ 171	
	合 計	調 定 額	360,609	3,227,534	357,415	2,821,083	3,194	406,451	
		収 入 済 額	350,295	3,154,154	347,539	2,757,629	2,756	396,525	
		不納欠損処分量	461	2,624	659	3,569	△ 198	△ 945	
		徴 収 率	-	97.7	-	97.8	-	△ 0.1	
	統合前の 簡易水道給水区域	現年度分	調 定 額	65,294	378,594	64,938	379,515	356	△1
			収 入 済 額	64,041	370,191	63,700	371,237	341	△1
			収 入 未 済 額	1,253	8,403	1,238	8,278	15	0
			徴 収 率	-	97.8	-	97.8	-	0.0
過年度分		調 定 額	2,255	16,479	3,129	25,861	△ 874	△9	
		収 入 済 額	1,482	11,144	1,350	8,436	132	3	
		不納欠損処分量	84	269	762	9,223	△ 678	△9	
		収 入 未 済 額	689	5,067	1,017	8,201	△ 328	△3	
合 計		調 定 額	67,549	395,074	68,067	405,375	△ 518	△10	
		収 入 済 額	65,523	381,335	65,050	379,673	473	2	
		不納欠損処分量	84	269	762	9,223	△ 678	△9	
		徴 収 率	-	96.5	-	93.7	-	2.8	
総 合 計		現年度分	調 定 額	416,686	3,546,244	414,569	3,148,170	2,117	398,074
			収 入 済 額	407,444	3,481,202	406,126	3,094,297	1,318	386,905
			収 入 未 済 額	9,242	65,042	8,443	53,874	799	11,168
			徴 収 率	-	98.2	-	98.3	-	△ 0.1
	過年度分	調 定 額	11,472	76,364	10,913	78,288	559	△ 1,924	
		収 入 済 額	8,374	54,287	6,463	43,006	1,911	11,281	
		不納欠損処分量	545	2,893	1,421	12,792	△ 876	△ 9,899	
		収 入 未 済 額	2,553	19,184	3,029	22,490	△ 476	△ 3,306	
	合 計	調 定 額	428,158	3,622,608	425,482	3,226,458	2,676	396,150	
		収 入 済 額	415,818	3,535,489	412,589	3,137,302	3,229	398,187	
		不納欠損処分量	545	2,893	1,421	12,792	△ 876	△ 9,899	
		徴 収 率	-	97.6	-	97.2	-	0.4	

(注) 1 仮受消費税及び地方消費税含む。

2 件数及び金額には、当該年度末に債権放棄したものを含まない。

エ 職員数と業務能率

最近5か年間の職員数と職員一人当たりの業務量の推移は、次表のとおりである。

(単位：人・m³・千円)

区 分		30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
職 員 数		104	103	92	87	85
職員一人 当 たり	給水人口	1,781	(2,960) 1,812	(2,986) 1,737	(2,982) 1,841	(2,942) 1,886
	給 水 量	201,894	(315,252) 206,422	(317,200) 200,944	(317,207) 210,872	(313,060) 216,085
	営業収益	33,275	(55,284) 30,061	(55,406) 30,023	(54,906) 31,217	(54,067) 32,140

(注) 1 () 内数値は、地方公営企業年鑑の地方公営企業法適用規模別（給水人口15万人以上30万人未満）の平均値（以下「同規模平均」という。）である。

2 営業収益は、受託工事収益を除いた額である。

オ 性質別支出の状況

費用を性質別に分類すると、次表のとおりである。

性質別費用の推移

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度			29 年 度			28 年 度		
	金 額	構成比	対前年度 増 減 率	金 額	構成比	対前年度 増 減 率	金 額	構成比	対前年度 増 減 率
職員給与費	756,600	20.1	△ 1.0	764,065	20.1	17.4	650,858	22.7	4.1
委 託 料	381,457	10.1	△ 2.5	391,206	10.3	74.9	223,723	7.8	1.9
修 繕 費	58,097	1.5	△ 5.4	61,419	1.6	14.8	53,504	1.9	14.1
工 事 請 負 費	42,641	1.1	20.9	35,266	0.9	△ 5.2	37,200	1.3	81.2
動 力 費	255,485	6.8	6.3	240,333	6.3	36.0	176,771	6.2	△ 8.3
薬 品 費	18,221	0.5	4.9	17,370	0.5	64.1	10,583	0.4	△ 1.3
減 価 償 却 費	1,610,018	42.7	△ 1.1	1,627,708	42.9	33.3	1,220,816	42.6	0.9
資 産 減 耗 費	129,915	3.4	7.6	120,752	3.2	103.9	59,224	2.1	25.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	390,711	10.4	△ 5.6	413,958	10.9	25.0	331,049	11.5	△ 5.1
そ の 他 経 費	123,350	3.3	1.9	121,074	3.2	15.1	105,209	3.7	△ 3.8
計	3,766,496	100	△ 0.7	3,793,151	100	32.2	2,868,937	100	1.4

(注) 1 仮払消費税及び地方消費税除く。

2 職員給与費は、給料、手当等、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額、報酬、退職給付費の合計である。

3 各年度とも、減価償却費から長期前受金戻入見合い額660,370千円（30年度）、680,477千円（29年度）、596,415千円（28年度）をそれぞれ除いた。

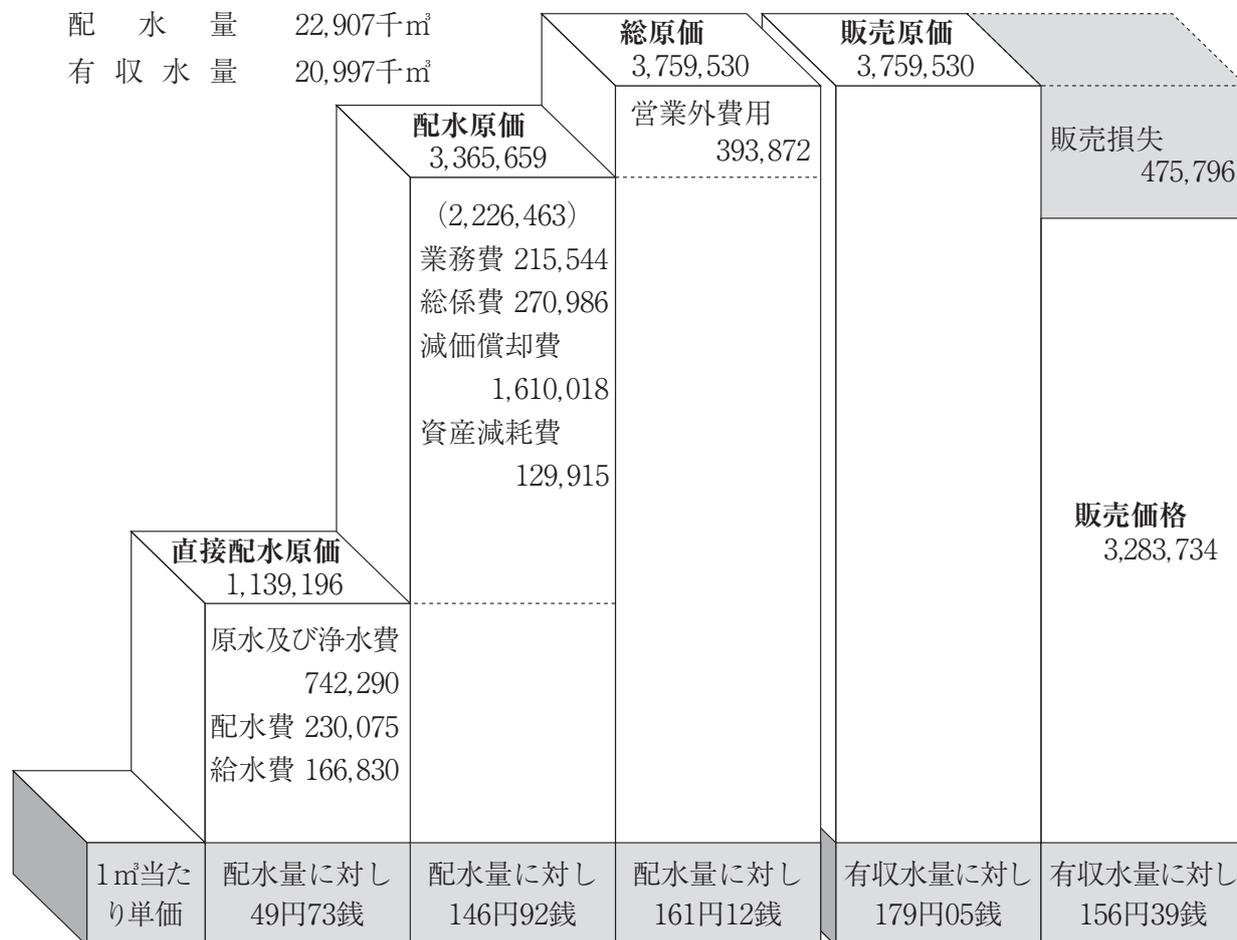
(3) 販売原価等の分析

給水収益3,283,734千円に対する費用（経常費用－受託工事費－長期前受金戻入見合い減価償却費）は3,759,530千円である。

これらをもとに有収水量1 m³当たり原価等を試算すると、次のとおりである。

原価分析図

（単位：千円）



(注) 配水原価の原価計算における減価償却費は、長期前受金戻入見合い額660,640千円を除く。

1 m³当たり販売原価等の状況

（単位：円・％）

区 分	30年度	29年度	前年度対比		28年度
			増減額	増減率	
販売原価 (A)	179.05	(142.91) 177.88	1.17	0.7	(136.84) 154.83
販売価格 (B)	156.39	(142.04) 137.11	19.28	14.1	(144.95) 139.20
販売収益(B)-(A) (C)	△ 22.66	△ 40.77	18.11	44.4	△ 15.63
附帯収益 (D)	38.41	37.64	0.77	2.0	12.05
差引利益 (C) + (D)	15.75	△ 3.13	18.88	603.5	△ 3.58

(注) 1 () 内は同規模平均である。

2 附帯収益 =
$$\frac{(\text{経常収益} - \text{長期前受金戻入}) - (\text{給水収益} + \text{受託工事収益} + \text{材料売却収益})}{\text{有収水量}}$$

(4) 給与収益に対する主な経費の比率

主な経費の比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
職 員 給 与 費	22.1	23.1	22.2	22.6	24.1
動 力 費	7.8	8.2	6.9	7.6	8.0
減 価 償 却 費	49.0	55.8	47.4	47.4	46.7
企業債元利償還金	47.7	52.8	47.6	44.3	43.2
うち企業債利息分	11.9	14.2	12.9	13.7	14.1

(注) 職員給与費は、給料、手当等、法定福利費、報酬及び退職給付費の合計から、受託工事費相当額、手当等のうち児童手当、法定福利費のうち賃金相当、報酬及び退職給付費を除いた額により算出した。また、減価償却費は、長期前受金戻入見合い額を除いた額により算出した。

4 財政状態 (別表5 比較貸借対照表参照)

(1) 資 産

資産は57,871,489千円で、前年度(57,947,861千円)に比べ、76,372千円、0.1%減少している。増減の主なものは、次のとおりである。

固定資産(281,544千円減)は、建設仮勘定42,033千円、土地33,014千円等が増加したものの、構築物176,094千円、機械及び装置115,001千円等が減少したためである。

流動資産(205,171千円増)は、未収金260,360千円、前払金32,620千円が減少したものの、現金預金496,857千円等が増加したためである。

(2) 負 債

負債は36,395,414千円で、前年度(37,077,511千円)に比べ、682,097千円、1.8%減少している。増減の主なものは、次のとおりである。

固定負債(247,486千円減)は、企業債231,765千円等が減少したためである。

流動負債(77,872千円減)は、企業債28,285千円、預り金10,819千円等が増加したものの、未払費用120,821千円、前受金4,221千円が減少したためである。

繰延収益(356,738千円減)は、長期前受金帳簿原価270,528千円が増加したものの、長期前受金の収益化(営業外収益への振替)により627,266千円が減少したためである。

(3) 資 本

資本は21,476,075千円で、前年度(20,870,351千円)に比べ、605,724千円、2.9%増加している。増減の主なものは、次のとおりである。

資本金(280,438千円増)は、自己資本金280,438千円が増加したためである。

剰余金(325,286千円増)は、当年度純利益によるものである。

(4) 資金収支の状況

資金の期末残高は1,748,415千円で、前年度（1,251,559千円）に比べ、496,857千円増加している。そのうち、業務活動によるキャッシュ・フローが2,235,026千円、投資活動によるキャッシュ・フローが△1,815,128千円、財務活動によるキャッシュ・フローが76,958千円となっている。

(単位：千円)

区 分	30年度	29年度	増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	325,286	△ 76,268	401,554
減価償却費	2,270,387	2,308,185	△ 37,797
固定資産除却費	129,915	120,752	9,164
引当金の増減額（△は減少）	△ 12,195	29,407	△ 41,602
長期前受金戻入額	△ 660,370	△ 680,477	20,107
受取利息及び配当金	△ 248	△ 61	△ 186
支払利息及び企業債取扱諸費	390,711	413,958	△ 23,247
未収金の増減額（△は増加）	260,360	△ 354,875	615,236
貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 464	700	△ 1,163
前払金の増減額（△は増加）	32,620	△ 27,540	60,160
未払金の増減額（△は減少）	△ 120,821	△ 37,018	△ 83,803
未払費用の増減額（△は減少）	3,708	△ 391	4,100
前受金の増減額（△は減少）	△ 4,221	1,733	△ 5,954
預り金の増減額（△は減少）	10,819	1,293	9,526
小計	2,625,490	1,699,395	926,094
利息及び配当金の受取額	248	61	186
利息の支払額	△ 390,711	△ 413,958	23,247
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,235,026	1,285,499	949,527
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,051,957	△ 2,119,075	67,118
国庫補助金等による収入	191,248	383,310	△ 192,062
一般会計からの繰入金による収入	45,581	44,670	911
短期貸付金の回収による収入	500,000	500,000	0
短期貸付金による支出	△ 500,000	△ 500,000	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,815,128	△ 1,691,095	△ 124,032
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	972,300	745,500	226,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,174,383	△ 1,125,501	△ 48,882
その他の企業債の償還による支出	△ 1,397	0	△ 1,397
一般会計からの出資による収入	280,438	438,048	△ 157,610
財務活動によるキャッシュ・フロー	76,958	58,047	18,911
資金増加額（又は減少額）	496,857	△ 347,549	844,406
資金期首残高	1,251,559	1,599,108	△ 347,549
資金期末残高	1,748,415	1,251,559	496,857

(注) 1 本表は、間接法により作成されている。

2 表中、短期貸付金は一般・特別会計歳計現金への年度末短期貸付金である。

5 経営分析（別表6 事業経営分析表参照）

経営成績及び財政状態から各種の比率分析を試み、前年度と比較してみると、次のとおりである。

(1) 財政の健全性

企業の長期健全性を表わす自己資本構成比率は60.4%（前年度59.9%、前年度同規模平均60.9%）で、前年度に比べ、0.5ポイント上昇し、改善している。

固定資産に対する資本調達の適合関係を表わす固定資産対長期資本比率は98.3%（前年度98.8%、前年度同規模平均95.0%）で、前年度に比べ、0.5ポイント下降し、改善している。

短期債務に対する現金、預金等の支払能力をみる流動比率は150.6%（前年度134.1%、前年度同規模平均223.3%）で、前年度に比べ16.5ポイント上昇し、改善しているが、理想比率（200%）は下回っている。

流動比率とともに支払能力をみる酸性試験比率（当座比率）は121.5%（前年度104.5%、前年度同規模平均208.7%）で、前年度に比べ17ポイント上昇し、改善しており、理想比率（100%）を上回っている。

(2) 経営の安定性

経常的な収益と費用の関連を示す経常収支比率は107.3%（前年度98.4%、前年度同規模平均109.3%）で、前年度に比べ、8.9ポイント上昇し、改善しており、単年度黒字となった。

営業活動の能力を示す営業収支比率は86.0%（前年度76.5%、前年度同規模平均101.2%）で、前年度に比べ、9.5ポイント上昇し、改善している。

流動資産が、どの程度経営活動に利用されているかを示す流動資産回転率は1.27回（前年度1.38回、前年度同規模平均0.96回）で、前年度に比べ0.11回下降し、わずかに悪化している。

営業未収金等の回転速度を表わす未収金回転率は5.26回（前年度5.33回、前年度同規模平均10.02回）で、前年度に比べ0.07回下降し、わずかに悪化している。

別表1

業 務 実 績 表

区 分	単 位	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度	備 考
行政区域内人口 (A)	人	187,288	188,739	190,139	191,152	191,772	年度末現在
計画給水人口 (B)	人	188,000	188,000	188,000	188,000	176,643	
現在給水人口 (C)	人	185,264	186,650	159,771	160,176	160,276	
普及率 (D) (C)/(A)×100	%	98.9	(94.0) 98.9	(93.6) 84.0	(93.6) 83.8	(93.5) 83.6	
給水戸数 (E)	戸	67,618	67,576	56,319	56,039	55,923	年度末現在
年間総配水量 (F)	m ³	22,907,498	23,581,255	19,978,502	20,119,481	20,011,008	
有収水量 (G)	m ³	20,996,953	21,261,475	18,486,877	18,345,884	18,367,226	
有収率 (H) (G)/(F)×100	%	91.7	(90.1) 90.2	(90.6) 92.5	(90.2) 91.2	(90.2) 91.8	
一日配水能力 (I)	m ³	101,110.7	102,709.0	87,245.7	87,245.7	87,045.7	
一日平均配水量 (J)	m ³	62,760	64,606	54,736	54,971	54,825	
一日最大配水量 (K)	m ³	71,801	76,890	62,703	72,611	61,887	
施設利用率 (L) (J)/(I)×100	%	62.1	(62.9) 62.9	(62.5) 62.7	(62.3) 63.0	(61.6) 63.0	
最大稼働率 (M) (K)/(I)×100	%	71.0	(70.7) 74.9	(69.7) 71.9	(73.1) 83.2	(69.1) 71.1	
負荷率 (N) (J)/(K)×100	%	87.4	(88.9) 84.0	(89.6) 87.3	(85.3) 75.7	(89.2) 88.6	
配水管延長 (O)	m	1,749,929	1,741,253	1,213,128	1,159,021	1,155,981	導送配水管 総延長
配水管使用効率 (P) (F)/(O)	m ³ /m	13.1	(19.5) 13.5	(20.3) 16.5	(20.5) 17.4	(20.7) 17.3	

(注) () は同規模平均である。

別表 2

収益的収入節別決算比較表

(単位：千円・%)

項目節	区分	30 年 度		29 年 度		比較増減	
		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	率
営 業 収 益		3,736,833	74.3	3,343,758	72.0	393,075	11.8
給 水 収 益		3,546,244	70.5	3,148,170	67.8	398,074	12.6
水 道 料 金		3,546,244	70.5	3,148,170	67.8	398,074	12.6
受 託 工 事 収 益		1,685	0.0	1,536	0.0	149	9.7
給 水 工 費		1,685	0.0	1,536	0.0	149	9.7
そ の 他 営 業 収 益		188,904	3.8	194,052	4.2	△ 5,148	△ 2.7
手 数 料		3,660	0.1	3,557	0.1	103	2.9
下水道使用料事務受託料		80,403	1.6	92,601	2.0	△ 12,198	△ 13.2
配水管移設等負担金		15,204	0.3	9,166	0.2	6,038	65.9
消火栓維持負担金		8,429	0.2	8,194	0.2	235	2.9
納 付 金		66,715	1.3	65,020	1.4	1,695	2.6
その他他会計繰入金		14,494	0.3	15,513	0.3	△ 1,020	△ 6.6
営 業 外 収 益		1,290,288	25.7	1,299,827	28.0	△ 9,538	△ 0.7
受取利息及び配当金		248	0.0	61	0.0	186	306.6
預 金 利 息		247	0.0	59	0.0	188	318.6
貸 付 金 利 息		1	0.0	2	0.0	△ 2	△ 50.0
他 会 計 補 助 金		619,620	12.3	614,929	13.2	4,691	0.8
他 会 計 補 助 金		619,620	12.3	614,929	13.2	4,691	0.8
長 期 前 受 金 戻 入		660,370	13.1	680,477	14.7	△ 20,107	△ 3.0
長 期 前 受 金 戻 入		660,370	13.1	680,477	14.7	△ 20,107	△ 3.0
雑 収 益		10,051	0.2	4,359	0.1	5,692	130.6
賃 貸 料		1,035	0.0	1,037	0.0	△ 2	△ 0.2
不 用 品 売 却 益		5,818	0.1	1,398	0.0	4,420	316.2
そ の 他 雑 収 入		3,197	0.1	1,924	0.0	1,274	66.2
特 別 利 益		268	0.0	0	0	268	皆増
そ の 他 特 別 利 益		268	0.0	0	0	268	皆増
そ の 他 特 別 利 益		268	0.0	0	0	268	皆増
合 計		5,027,390	100	4,643,585	100	383,805	8.3

(注) 仮受消費税及び地方消費税含む。

別表3

資本的收入節別決算比較表

(単位：千円・%)

項目節	区分	30 年 度		29 年 度		比較増減	
		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	率
企 業 債		972,300	64.5	745,500	45.3	226,800	30.4
企 業 債		972,300	64.5	745,500	45.3	226,800	30.4
上 水 道 事 業 債		972,300	64.5	745,500	45.3	226,800	30.4
国 庫 補 助 金		12,129	0.8	170,949	10.4	△ 158,820	△ 92.9
国 庫 補 助 金		12,129	0.8	170,949	10.4	△ 158,820	△ 92.9
国 庫 補 助 金		12,129	0.8	170,949	10.4	△ 158,820	△ 92.9
他 会 計 補 助 金		47,811	3.2	46,856	2.8	955	2.0
他 会 計 補 助 金		47,811	3.2	46,856	2.8	955	2.0
他 会 計 補 助 金		47,811	3.2	46,856	2.8	955	2.0
出 資 金		280,438	18.6	438,048	26.6	△ 157,610	△ 36.0
他 会 計 出 資 金		280,438	18.6	438,048	26.6	△ 157,610	△ 36.0
他 会 計 出 資 金		280,438	18.6	438,048	26.6	△ 157,610	△ 36.0
工 事 負 担 金		194,405	12.9	242,992	14.8	△ 48,587	△ 20.0
工 事 負 担 金		194,405	12.9	242,992	14.8	△ 48,587	△ 20.0
配 水 工 事 負 担 金		194,405	12.9	242,992	14.8	△ 48,587	△ 20.0
合 計		1,507,083	100	1,644,344	100	△ 137,262	△ 8.3

(注) 仮受消費税及び地方消費税含む。

別表 4

比 較 損 益

科 目	借		方		比較増減	
	30 年 度		29 年 度			
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	率
営 業 費 用	4,032,891	91.1	4,053,493	90.6	△ 20,602	△ 0.5
原 水 及 び 浄 水 費	742,290	16.8	684,700	15.3	57,590	8.4
配 水 費	230,075	5.2	230,916	5.2	△ 841	△ 0.4
給 水 費	166,830	3.8	183,220	4.1	△ 16,390	△ 8.9
受 託 工 事 費	6,863	0.2	6,712	0.2	151	2.2
業 務 費	215,544	4.9	216,778	4.8	△ 1,235	△ 0.6
総 係 費	270,986	6.1	302,230	6.8	△ 31,244	△ 10.3
減 価 償 却 費	2,270,387	51.3	2,308,185	51.6	△ 37,797	△ 1.6
資 産 減 耗 費	129,915	2.9	120,752	2.7	9,164	7.6
営 業 外 費 用	393,872	8.9	415,636	9.3	△ 21,764	△ 5.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	390,711	8.8	413,958	9.3	△ 23,247	△ 5.6
雑 支 出	3,161	0.1	1,678	0.0	1,483	88.4
特 別 損 失	103	0.0	4,499	0.1	△ 4,396	△ 97.7
過 年 度 損 益 修 正 損	103	0.0	4,499	0.1	△ 4,396	△ 97.7
費 用 合 計	4,426,866	100	4,473,628	100	△ 46,762	△ 1.0
当 年 度 純 利 益	325,286	—	△ 76,268	—	401,554	526.5
合 計	4,752,152	—	4,397,360	—	354,792	8.1

計 算 書

(単位：千円・%)

科 目	貸		方		比較増減	
	30 年 度		29 年 度		比較増減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	率
営 業 収 益	3,462,136	72.9	3,097,743	70.4	364,393	11.8
給 水 収 益	3,283,734	69.1	2,915,135	66.3	368,599	12.6
受 託 工 事 収 益	1,560	0.0	1,422	0.0	138	9.7
そ の 他 営 業 収 益	176,842	3.7	181,186	4.1	△ 4,344	△ 2.4
営 業 外 収 益	1,289,748	27.1	1,299,617	29.6	△ 9,869	△ 0.8
受 取 利 息 及 び 配 当 金	248	0.0	61	0.0	186	306.6
他 会 計 補 助 金	619,620	13.0	614,929	14.0	4,691	0.8
長 期 前 受 金 戻 入	660,370	13.9	680,477	15.5	△ 20,107	△ 3.0
雑 収 益	9,510	0.2	4,149	0.1	5,361	129.2
特 別 利 益	268	0.0	0	0	268	皆増
そ の 他 特 別 利 益	268	0.0	0	0	268	皆増
合 計	4,752,152	100	4,397,360	100	354,792	8.1

別表5

比 較 貸 借

科 目	借		方		比較増減	
	30 年 度		29 年 度		比較増減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	率
固 定 資 産	55,053,922	95.1	55,335,465	95.5	△ 281,544	△ 0.5
有 形 固 定 資 産	53,940,716	93.2	54,194,332	93.5	△ 253,616	△ 0.5
土 地	3,581,088	6.2	3,548,073	6.1	33,014	0.9
立 木	9,051	0.0	10,900	0.0	△ 1,849	△ 17.0
建 物	2,020,981	3.5	2,056,886	3.5	△ 35,905	△ 1.7
構 築 物	42,178,687	72.9	42,354,781	73.1	△ 176,094	△ 0.4
機 械 及 び 装 置	5,496,243	9.5	5,611,244	9.7	△ 115,001	△ 2.0
車 輜 運 搬 具	21,874	0.0	10,172	0.0	11,702	115.0
工 具 器 具 及 び 備 品	49,690	0.1	61,206	0.1	△ 11,516	△ 18.8
建 設 仮 勘 定	583,103	1.0	541,069	0.9	42,033	7.8
無 形 固 定 資 産	1,113,206	1.9	1,141,133	2.0	△ 27,927	△ 2.4
電 話 加 入 権	389	0.0	389	0.0	0	0
ダ ム 使 用 権	1,112,817	1.9	1,140,744	2.0	△ 27,927	△ 2.4
流 動 資 産	2,817,567	4.9	2,612,396	4.5	205,171	7.9
現 金 預 金	1,748,415	3.0	1,251,559	2.2	496,857	39.7
未 収 金	527,226	0.9	787,586	1.4	△ 260,360	△ 33.1
貸 倒 引 当 金	△ 2,188	△ 0.0	△ 3,019	△ 0.0	831	27.5
貯 蔵 品	36,714	0.1	36,251	0.1	464	1.3
短 期 貸 付 金	500,000	0.9	500,000	0.9	0	0
前 払 金	7,400	0.0	40,020	0.1	△ 32,620	△ 81.5
資 産 合 計	57,871,489	100	57,947,861	100	△ 76,372	△ 0.1

対 照 表

(単位：千円・%)

科 目	貸		方		比較増減	
	30 年 度		29 年 度		(A) - (B)	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	率	率
固 定 負 債	21,041,625	36.4	21,289,111	36.7	△ 247,486	△ 1.2
企 業 債	20,040,380	34.6	20,272,145	35.0	△ 231,765	△ 1.1
前 受 金	129,442	0.2	129,442	0.2	0	0
引 当 金	871,803	1.5	887,524	1.5	△ 15,721	△ 1.8
流 動 負 債	1,870,685	3.2	1,948,557	3.4	△ 77,872	△ 4.0
企 業 債	1,204,065	2.1	1,175,780	2.0	28,285	2.4
未 払 金	559,287	1.0	680,108	1.2	△ 120,821	△ 17.8
未 払 費 用	7,063	0.0	3,355	0.0	3,708	110.5
前 受 金	1,285	0.0	5,506	0.0	△ 4,221	△ 76.7
引 当 金	70,808	0.1	66,450	0.1	4,358	6.6
預 り 金	28,177	0.0	17,358	0.0	10,819	62.3
繰 延 収 益	13,483,104	23.3	13,839,842	23.9	△ 356,738	△ 2.6
長 期 前 受 金	25,943,438	44.8	25,672,910	44.3	270,528	1.1
長期前受金収益化累計額	△ 12,460,334	△ 21.5	△ 11,833,068	△ 20.4	△ 627,266	△ 5.3
負 債 合 計	36,395,414	62.9	37,077,511	64.0	△ 682,097	△ 1.8
資 本 金	15,806,813	27.3	15,526,375	26.8	280,438	1.8
自 己 資 本 金	15,806,813	27.3	15,526,375	26.8	280,438	1.8
剰 余 金	5,669,262	9.8	5,343,976	9.2	325,286	6.1
資 本 剰 余 金	2,000,466	3.5	2,000,466	3.5	0	0
国庫(県)補助金	766,011	1.3	766,011	1.3	0	0
他 会 計 補 助 金	21,153	0.0	21,153	0.0	0	0
工 事 負 担 金	1,128,815	2.0	1,128,815	1.9	0	0
受 贈 財 産 評 価 額	84,487	0.1	84,487	0.1	0	0
利 益 剰 余 金	3,668,796	6.3	3,343,510	5.8	325,286	9.7
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	3,668,796	6.3	3,343,510	5.8	325,286	9.7
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	3,343,510	5.8	3,419,778	5.9	△ 76,268	△ 2.2
当 年 度 純 利 益	325,286	0.6	△ 76,268	△ 0.1	401,554	526.5
資 本 合 計	21,476,075	37.1	20,870,351	36.0	605,724	2.9
負 債 ・ 資 本 合 計	57,871,489	100	57,947,861	100	△ 76,372	△ 0.1

別表6

事 業 経 営

分析項目		算 式	30 年 度		29年度	28年度
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	$\frac{55,053,922}{57,871,489} \times 100$	95.1	(91.3) 95.5	(91.2) 96.0
	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	$\frac{21,041,625}{57,871,489} \times 100$	36.4	(35.3) 36.7	(29.7) 32.6
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	$\frac{34,959,179}{57,871,489} \times 100$	60.4	(60.9) 59.9	(66.8) 64.9
財 務 比 率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$	$\frac{55,053,922}{56,000,804} \times 100$	98.3	(95.0) 98.8	(94.5) 98.4
	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	$\frac{55,053,922}{34,959,179} \times 100$	157.5	(150.1) 159.4	(136.5) 147.9
	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{2,817,567}{1,870,685} \times 100$	150.6	(223.3) 134.1	(251.6) 163.0
	酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{(未収金 - 貸倒引当金)}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{2,273,453}{1,870,685} \times 100$	121.5	(208.7) 104.5	(240.1) 115.2
	現 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{1,748,415}{1,870,685} \times 100$	93.5	(263.7) 64.2	(269.4) 82.8
収 益 率	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{経 常 損 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	$\frac{325,121}{57,909,675} \times 100$	0.56	(0.84) △ 0.14	(1.27) △ 0.15
	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\frac{4,752,152}{4,426,866} \times 100$	107.3	(109.2) 98.3	(113.5) 98.2
	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	$\frac{4,751,884}{4,426,763} \times 100$	107.3	(109.3) 98.4	(113.9) 97.9
	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費}} \times 100$	$\frac{3,460,576}{4,026,028} \times 100$	86.0	(101.2) 76.5	(106.8) 88.4
そ の 他	利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息} + \text{及 び 諸 費}}{\text{有 利 子 負 債}} \times 100$	$\frac{390,711}{21,244,445} \times 100$	1.8	(1.9) 1.9	(2.0) 2.2
	企 業 債 償 還 金 対 減 価 償 却 費 比 率	$\frac{\text{企 業 債 償 還 金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 費} - \text{長 期 前 受 金 戻 入}} \times 100$	$\frac{1,174,383}{1,610,017} \times 100$	72.9	(82.0) 69.1	(74.4) 73.1

分 析 表

(単位：千円・%)

説	明
	総資産に対する固定資産の占める割合を示すものであり、固定資産の占める割合が大である場合は資本が固定化の傾向にあり、低いほど良い。ただし、施設型事業では高くなる傾向にある。
	総資本に対する固定負債の占める割合を示すものであり、この比率が低いほど長期的な返済負担が少ないことを示し、経営は安定傾向にあると言える。
	総資本に対する自己資本等の占める割合を示すものであり、この比率が高いほど返済の必要のない資金により運営していることを示し、経営は安定傾向にあると言える。
	固定資産の調達に自己資本と固定負債等長期的資金の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資と言える。
	固定資産が自己資本等返済の必要のない資金によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。ただし、施設型事業では企業債等の活用による整備が想定され、必ずしも100%以下にはなっていない。
	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性の確保には、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は200%以上である。
	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金（貸倒引当金を除く）などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている
	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益（特別損益を除く）とを比較したもので、この比率が高いほど投下資本に比べ営業活動が活発で経営成績が良好である
	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すものであり、数値が高いほど経営状態が良い。
	経常収益（営業収益+営業外収益）と経常費用（営業費用+営業外費用）を対比したものであり、100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満は単年度赤字を表すことになる。
	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、営業活動の能力を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるもので、比率の高いほど良好である。
	損益計算書が示す支払利息等を貸借対照表に示された負債（企業債+リース債務+一時借入金）と比較することにより、平均的な利子率を算出したものである。
	企業債償還金とその主要償還財源である当年度減価償却費（長期前受金戻入を除く。）を比較したもので、企業債償還能力を示し、比率が低いほど償還能力は高い。

分析項目		算 式	30 年 度		29年度	28年度
回 轉 率	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{3,460,576}{34,834,686}$	0.10	(0.14) 0.09	(0.14) 0.09
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{3,460,576}{55,194,694}$	0.06	(0.09) 0.06	(0.10) 0.06
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{3,460,576}{2,714,982}$	1.27	(0.96) 1.38	(1.02) 1.34
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{3,460,576}{657,406}$	5.26	(10.02) 5.33	(7.78) 7.45

(注) () 内は同規模平均である。

※各算式に用いた用語は次のとおりである。

- 1 総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産
- 2 自 己 資 本 = 資本金 + 資本剰余金 + 利益剰余金 + 繰延収益
- 3 総 資 本 = 自己資本 (2 の算式による) + 固定負債 + 流動負債
- 4 総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
- 5 総 費 用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
- 6 経 常 収 益 = 営業収益 + 営業外収益
- 7 経 常 費 用 = 営業費用 + 営業外費用
- 8 平 均 ○ ○ = (期首○○ + 期末○○) / 2

(単位：千円・回)

説	明
	<p>この回転率は自己資本の活動能率を示すもので、この比率の高いほど、投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。</p>
	<p>この回転率は営業収益に比して資本がどの程度に固定しているかを示すもので、この回転率の低いことは固定資産への投資の過大なことを示しており、数値は高いほど良い。</p>
	<p>この回転率は現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するもので、短期資産の活動状況を示し、比率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。</p>
	<p>この回転率は未収金の回転速度を示すもので、高ければ高いほど回転が速く、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。</p>

Ⅱ 工業用水道事業

Ⅱ 工業用水道事業

1 業務実績（別表1 業務実績表参照）

業務実績の主なものは、次のとおりである。

区 分	30年度	29年度	比較増減	増減率	備 考
給 水 先（社）	1	1	0	0	
一日配水能力（m ³ ）	5,800	5,800	0	0	
一日契約給水量（m ³ ）	200	200	0	0	年度末現在
契 約 率（％）	3.4	3.4	0	0	$\frac{\text{一日契約給水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
配 水 量（m ³ ）	44,938	65,531	△ 20,593	△ 31.4	
給 水 量（m ³ ）	45,096	67,493	△ 22,397	△ 33.2	売上水量
有 収 率（％）	100.4	103.0	△ 2.6	-	$\frac{\text{給水量}}{\text{配水量}} \times 100$
配水管延長（m）	1,798.7	1,798.7	0	0	導配水管総延長

一日配水能力は、前年度と同等である。

当年度末現在の一日契約給水量は、前年度末と同等の200m³であり、当年度中の異動はなかった。

配水量は44,938m³で、前年度（65,531m³）に比べ、20,593m³、31.4%減少している。

給水量は45,096m³で、前年度（67,493m³）に比べ、22,397m³、33.2%減少している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 第1款 収 益

(単位：千円・%)

項	目	予算額	決算額	予算対比		29年度 決算額	前年度対比		備 考
				増減額	収入率		増減額	増減率	
営業 収 益	給 水 収 益	1,614	1,616	2	100.1	1,904	△ 288	△ 15.1	
営業外 収 益	長 期 前 受 金 戻 入	220	220	0	100	220	0	0	
	雑 収 益	1	0	△ 1	0	0	0	-	
	小 計	221	220	△ 1	99.5	220	0	0	
計		1,835	1,836	1	100.1	2,124	△ 288	△ 13.6	

(ア) 決算額は1,836千円であり、前年度（2,124千円）に比べ、288千円、13.6%減少している。

(イ) 項の増減の主なものは、次のとおりである。

営業収益（288千円減）は、給水収益が減少したためである。

イ 第1款 費 用

(単位：千円・%)

項	目	予算額	決算額	予算対比		29年度 決算額	前年度対比		備 考
				不用額	執行率		増減額	増減率	
営業 費 用	原 水 及 び 浄 水 費	2,241	1,152	1,089	51.4	1,851	△ 699	△ 37.8	
	配 水 及 び 給 水 費	218	17	201	7.8	17	0	0.0	
	総 係 費	155	124	31	80.0	155	△ 31	△ 20.0	
	減価償却費	3,209	3,209	0	100.0	3,364	△ 155	△ 4.6	
	小 計	5,823	4,503	1,320	77.3	5,387	△ 884	△ 16.4	
営業外 費 用	支払利息及び 企業債取扱諸費	100	0	100	0	0	0	-	
	雑 支 出	1	0	1	0	0	0	-	
	小 計	101	0	101	0	0	0	-	

項	目	予算額	決算額	予算対比		29年度 決算額	前年度対比		備 考
				不用額	執行率		増減額	増減率	
特別 損失	過年度損益 修正損	0	0	0	-	9	△ 9	皆減	
予備費	予 備 費	300	0	300	0	0	0	-	
計		6,224	4,503	1,721	72.3	5,396	△ 893	△ 16.5	

(ア) 決算額は4,503千円であり、前年度（5,396千円）に比べ、893千円、16.5%減少している。

(イ) 項の増減の主なものは、次のとおりである。

営業費用（884千円減）は、原水及び浄水費699千円等が減少したためである。

(ウ) 支出額の主なものは、次のとおりである。

営業費用（4,503千円）は、原水及び浄水費1,152千円、減価償却費3,209千円等である。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入及び支出はなかった。

(3) 企業債借入の状況

企業債の当年度の借入はなかった。

(4) 議会の議決を経なければ流用できない経費の状況

当年度中における該当事項はなかった。

3 経営成績

(1) 損益収支の状況（別表2 比較損益計算書、別表3 比較貸借対照表、別表4 事業経営分析表参照）

営業収益1,616千円（前年度1,904千円）と営業費用4,503千円（前年度5,387千円）を対比した営業収支比率が35.9%と、前年度（35.3%）に比べ、0.6ポイント上昇している。

経常収益（営業収益＋営業外収益）1,836千円（前年度2,124千円）と経常費用（営業費用＋営業外費用）4,503千円（前年度5,396千円）を対比した経常収支比率は40.8%で、前年度（39.4%）に比べ、1.4ポイント上昇している。

当年度純利益（総収益－総費用）は△2,667千円（前年度△3,272千円）であり、前年度繰越利益剰余金11,058千円（前年度14,330千円）を合わせ、当年度未処分利益剰余金は8,391千円（前年度11,058千円）である。

(2) 収入及び支出の状況

ア 水道料金の調定・収入状況

水道料金の調定・収入状況は、次表のとおりである。

水道料金調定・収入状況

（単位：件・千円・%）

区 分	給水先	調定額	収入済額	不納欠損額	未収額	徴収率
30年度	1	1,616	1,616	0	0	100
29年度	1	1,904	1,904	0	0	100

イ 性質別支出の状況

費用を性質別に分類すると、次表のとおりである。

性質別費用の内訳

（単位：千円・%）

区 分	30年度		29年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
動力費	818	18.2	796	14.8	22	2.8
薬品費	6	0.1	13	0.2	△7	△53.8
減価償却費	3,209	71.3	3,364	62.3	△155	△4.6
その他経費	470	10.4	1,214	22.5	△744	△61.3
過年度損益修正損	0	0	9	0.2	△9	皆減
計	4,503	100	5,396	100	△893	△16.5

（注）減価償却費には、長期前受金戻入見合い分220千円を含む。

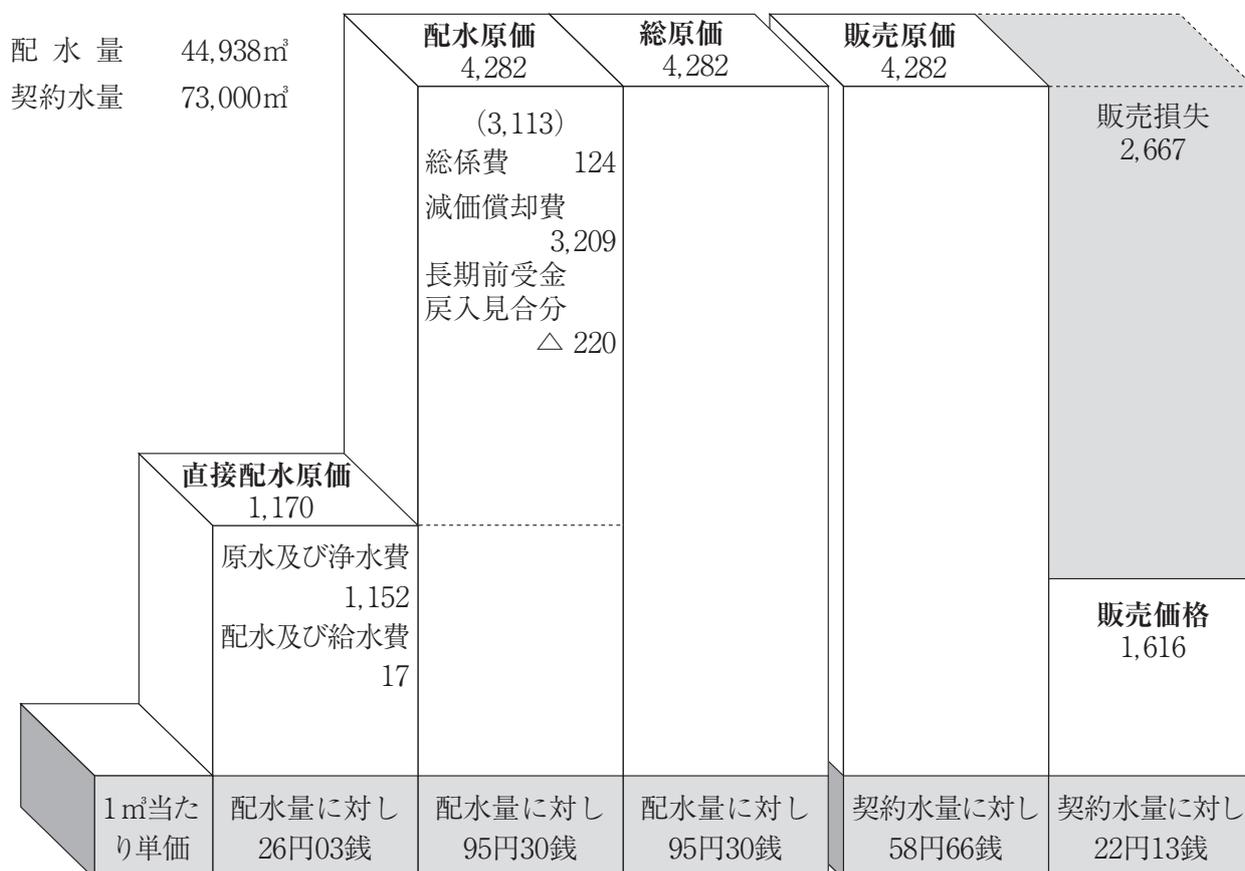
(3) 販売原価等の分析

給水収益1,616千円に対する経常費用は4,503千円であり、経常費用から長期前受金戻入見合いの減価償却費220千円を除いた額は4,282千円である。

これらをもとに契約水量 1 m³当たりの原価等を試算すると次表のとおりである。

原価分布図

(単位：千円)



1 m³当たり販売原価等の状況

(単位：円・%)

区 分	30年度	29年度	前年度対比	
			増減額	増減率
販売原価 (A)	58.66	70.78	△ 12.12	△ 17.12
販売価格 (B)	22.13	26.08	△ 3.95	△ 15.15
販売収益 (B)－(A)	△ 36.53	△ 44.70	8.17	18.28

4 財政状態（別表3 比較貸借対照表参照）

(1) 資産

資産は70,384千円で、前年度（73,276千円）に比べ、2,892千円、3.9%減少している。
増減の主なものは、次のとおりである。

固定資産は62,585千円で、前年度（65,794千円）に比べ、3,209千円、4.9%減少している。これは、構築物2,421千円、機械及び装置608千円等が減少したためである。

流動資産は7,799千円で、前年度（7,482千円）に比べ、317千円、4.2%増加している。これは、現金預金が増加したためである。

(2) 負債

負債は4,048千円で、前年度（4,273千円）に比べ、225千円、5.3%減少している。
これは、工事負担金187千円等が減少したためである。

(3) 資本

資本は66,336千円で、前年度（69,003千円）に比べ、2,667千円、3.9%減少している。
これは、利益剰余金が減少したためである。

(4) 資金の状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは316千円で、前年度（△107千円）に比べ、423千円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度と同様なかった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度と同様なかった。

資金期末残高は7,799千円で、前年度（7,482千円）に比べ、317千円増加している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	30年度 (A)	29年度 (B)	増減額 (A) - (B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	△ 2,667	△ 3,272	605
減価償却費	3,209	3,364	△ 155
長期前受金戻入額	△ 220	△ 220	0
未収金の増減額 (△は増加)	0	9	△ 9
未払金の増減額 (△は減少)	△ 5	12	△ 17
業務活動によるキャッシュ・フロー	316	△ 107	423
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
資金増加額 (又は減少)	316	△ 107	423
資金期首残高	7,482	7,589	△ 107
資金期末残高	7,799	7,482	317

(注) 本表は、間接法により作成されている。

5 経営分析（別表4 事業経営分析表参照）

経営成績及び財政状態から各種の比率分析を試み、前年度と比較してみると、次のとおりである。

(1) 財政の健全性

企業の長期健全性を表わす自己資本構成比率は、前年度と同じく99.9%である。

固定資産に対する資本調達の適合関係を表わす固定資産対長期資本比率は89.0%で、前年度（89.9%）に比べ0.9ポイント下降し、改善しており、望ましいとされる100%以下を維持している。

短期債務に対する現金、預金等の支払能力をみる流動比率は8,665.6%で、前年（7,875.8%）に比べ789.8ポイント上昇し、改善しており、理想とされる200%以上を維持している。

流動比率とともに支払能力をみる酸性試験比率（当座比率）も流動比率と同数値の8,665.6%で、前年（7,875.8%）に比べ789.8ポイント上昇し、改善しており、理想比率とされる100%以上を維持している。

(2) 経営の安定性

経常的な収益と費用の関連を示す経常収支比率は40.8%で、前年度（39.4%）に比べ1.4ポイント上昇し、改善しているが、100%を下回り単年度赤字となっている。

営業活動の能力を示す営業収支比率は35.9%で、前年度（35.3%）に比べ0.6ポイント上昇し、改善している。

流動資産が、どの程度経営活動に利用されているかを示す流動資産回転率は0.21回で、前年度（0.25回）に比べ0.04回下降し、わずかに悪化している。

別表 1

業 務 実 績 表

区 分	単 位	30年度	29年度	28年度	備 考
給 水 先 (A)	社	1	1	1	年度末現在
一 日 配 水 能 力 (B)	m ³	5,800	5,800	5,800	
一 日 契 約 給 水 量 (C)	m ³	200	200	200	年度末現在
契 約 率 (D) (C)/(B)×100	%	3.4	3.4	3.4	
配 水 量 (E)	m ³	44,938	65,531	82,086	年間総配水量
給 水 量 (F)	m ³	45,096	67,493	81,495	売上水量
有 収 率 (G) (F)/(E)×100	%	100.4	103.0	99.3	
一 日 平 均 配 水 量 (H)	m ³	123	180	225	
一 日 最 大 配 水 量 (I)	m ³	192	462	408	
施 設 利 用 率 (J) (H)/(B)×100	%	2.1	3.1	3.9	
最 大 稼 動 率 (K) (I)/(B)×100	%	3.3	8.0	7.0	
負 荷 率 (L) (H)/(I)×100	%	64.1	39.0	55.1	
配 水 管 延 長 (M)	m	1,798.7	1,798.7	1,798.7	導送配水管総延長
配 水 管 使 用 効 率 (N) (E)/(M)	m ³ /m	25.0	36.4	45.6	

別表2

比 較 損 益

科 目	借		方		比較増減	
	30 年 度		29 年 度		(A)-(B)	率
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
営業費用	4,503	100.0	5,387	99.8	△ 884	△ 16.4
原水及び浄水費	1,152	25.6	1,851	34.3	△ 699	△ 37.8
配水及び給水費	17	0.4	17	0.3	0	0
総 係 費	124	2.8	155	2.9	△ 31	△ 20.0
減価償却費	3,209	71.3	3,364	62.3	△ 155	△ 4.6
特別損失	0	0	9	0.2	△ 9	皆減
過年度損益修正損	0	0	9	0.2	△ 9	皆減
費用計	4,503	100	5,396	100	△ 893	△ 16.5
当年度純利益	△ 2,667	—	△ 3,272	—	605	18.5
合 計	1,836	—	2,124	—	△ 288	△ 13.6

計 算 書

(単位：千円・%)

科 目	貸		方		比較増減	
	30 年 度		29 年 度		比較増減	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(A)-(B)	率
営業収益	1,616	88.0	1,904	89.6	△ 288	△ 15.1
給水収益	1,616	88.0	1,904	89.6	△ 288	△ 15.1
営業外収益	220	12.0	220	10.4	0	0
長期前受金戻入	220	12.0	220	10.4	0	0
合 計	1,836	100	2,124	100	△ 288	△ 13.6

別表3

比 較 貸 借

科 目	借		方		比較増減	
	30 年 度		29 年 度		(A)-(B)	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		率
固 定 資 産	62,585	88.9	65,794	89.8	△ 3,209	△ 4.9
有形固定資産	62,585	88.9	65,794	89.8	△ 3,209	△ 4.9
土 地	10,403	14.8	10,403	14.2	0	0
建 物	1,368	1.9	1,548	2.1	△ 180	△ 11.6
構 築 物	39,761	56.5	42,182	57.6	△ 2,421	△ 5.7
機 械 及 び 装 置	11,053	15.7	11,661	15.9	△ 608	△ 5.2
流 動 資 産	7,799	11.1	7,482	10.2	317	4.2
現 金 預 金	7,799	11.1	7,482	10.2	317	4.2
資 産 合 計	70,384	100	73,276	100	△ 2,892	△ 3.9

対 照 表

(単位：千円・%)

科 目	貸		方		比較増減	
	30年 度		29年 度		比較増減	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(A)-(B)	率
流動負債	90	0.1	95	0.1	△ 5	△ 5.3
未払金	86	0.1	91	0.1	△ 5	△ 5.5
未払費用	4	0.0	4	0.0	0	0
繰延収益	3,958	5.6	4,178	5.7	△ 220	△ 5.3
長期前受金	3,958	5.6	4,178	5.7	△ 220	△ 5.3
寄附金	575	0.8	575	0.8	0	0
他会計補助金	1,360	1.9	1,393	1.9	△ 33	△ 2.4
工事負担金	2,023	2.9	2,210	3.0	△ 187	△ 8.5
負債合計	4,048	5.8	4,273	5.8	△ 225	△ 5.3
資本金	57,945	82.3	57,945	79.1	0	0
自己資本金	57,945	82.3	57,945	79.1	0	0
剰余金	8,391	11.9	11,058	15.1	△ 2,667	△ 24.1
利益剰余金	8,391	11.9	11,058	15.1	△ 2,667	△ 24.1
当年度未処分利益剰余金	8,391	11.9	11,058	15.1	△ 2,667	△ 24.1
前年度繰越利益剰余金	11,058	15.7	14,330	19.6	△ 3,272	△ 22.8
当年度純利益	△ 2,667	△ 3.8	△ 3,272	△ 4.5	605	18.5
資本合計	66,336	94.2	69,003	94.2	△ 2,667	△ 3.9
負債・資本合計	70,384	100	73,276	100	△ 2,892	△ 3.9

別表 4

事 業 経 営

分析項目		算 式	30 年 度		29年度	28年度
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	$\frac{62,585}{70,384} \times 100$	88.9	89.8	90.1
	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	$\frac{0}{70,384} \times 100$	0	0	0
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	$\frac{70,294}{70,384} \times 100$	99.9	99.9	99.9
財 務 比 率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$	$\frac{62,585}{70,294} \times 100$	89.0	89.9	90.2
	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	$\frac{62,585}{70,294} \times 100$	89.0	89.9	90.2
	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{7,799}{90} \times 100$	8,665.6	7,875.8	9,155.4
	酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{7,799}{90} \times 100$	8,665.6	7,875.8	9,155.4
	現 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{7,799}{90} \times 100$	8,665.6	7,875.8	9,143.4
収 益 率	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{経 常 損 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	$\frac{\triangle 2,667}{71,830} \times 100$	$\triangle 3.7$	$\triangle 4.3$	$\triangle 4.3$
	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\frac{1,836}{4,503} \times 100$	40.8	39.4	※ 40.2
	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	$\frac{1,836}{4,503} \times 100$	40.8	39.4	※ 40.2
	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費}} \times 100$	$\frac{1,616}{4,503} \times 100$	35.9	35.3	※ 36.1
そ の 他	利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息} \text{ 及 } \text{ び } \text{ 費 用}}{\text{有 利 子 負 債}} \times 100$	$\frac{0}{0} \times 100$	0	0	0
	企 業 債 償 還 金 対 減 価 償 却 費 比 率	$\frac{\text{企 業 債 償 還 金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 費} - \text{長 期 前 受 金 戻 入}} \times 100$	$\frac{0}{2,989} \times 100$	0	0	0

分 析 表

(単位：千円・%)

説	明
	総資産に対する固定資産の占める割合を示すものであり、固定資産の占める割合が大である場合は資本が固定化の傾向にあり、低いほど良い。ただし、施設型事業では高くなる傾向にある。
	総資本に対する固定負債の占める割合を示すものであり、この比率が低いほど長期的な返済負担が少ないことを示し、経営は安定傾向にあると言える。
	総資本に対する自己資本の占める割合を示すものであり、この比率が高いほど返済の必要のない資金により運営していることを示し、経営は安定傾向にあると言える。
	固定資産の調達に自己資本と固定負債等長期的資金の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資と言える。
	固定資産が自己資本等返済の必要のない資金によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。ただし、施設型事業では企業債等の活用による整備が想定され、必ずしも100%以下にはなっていない。
	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性の確保には、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は200%以上である。
	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金（貸倒引当金を除く）などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益（特別損益を除く）とを比較したもので、この比率が高いほど投下資本に比べ営業活動が活発で経営成績が良好である。
	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すものであり、数値が高いほど経営状態が良い。
	経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したものであり、100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満は単年度赤字を表すことになる。
	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、営業活動の能力を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるもので、比率の高いほど良好である。
	損益計算書が示す支払利息等を貸借対照表に示された負債（企業債＋リース債務＋一時借入金）と比較することにより、平均的な利子率を算出したものである。
	企業債償還金とその主要償還財源である当年度減価償却費（長期前受金戻入を除く）を比較したもので、企業債償還能力を示し、比率が低いほど償還能力は高い。

分析項目		算式	30年度		29年度	28年度
回 轉 率	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{1,616}{71,738}$	0.02	0.03	※ 0.03
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{1,616}{64,190}$	0.03	0.03	0.03
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{1,616}{7,641}$	0.21	0.25	※ 0.26

*…消費税及び地方消費税の会計処理が税込方式となり、平成28年度決算審査意見書と算出数値が異なる箇所

※各算式に用いた用語は次のとおりである。

- 1 総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産
- 2 自己資本 = 資本金 + 資本剰余金 + 利益剰余金 + 繰延収益
- 3 総資本 = 自己資本（2の算式による） + 固定負債 + 流動負債
- 4 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
- 5 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
- 6 経常収益 = 営業収益 + 営業外収益
- 7 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用
- 8 平均○○ = (期首○○ + 期末○○) / 2

(単位：千円・回)

説	明
	<p>この回転率は自己資本の活動能率を示すもので、この比率の高いほど、投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。</p>
	<p>この回転率は営業収益に比して資本がどの程度に固定しているかを示すもので、この回転率の低いことは固定資産への投資の過大なことを示しており、数値は高いほど良い。</p>
	<p>この回転率は現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するもので、短期資産の活動状況を示し、比率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。</p>

III 病院事業

Ⅲ 病院事業

1 業務実績（別表1 業務実績表参照）

業務実績の主なものは、次のとおりである。

延入院患者数は92,939人で、前年度（93,691人）に比べ、752人、0.8%減少している。

新入院患者数は6,329人で、前年度（6,516人）に比べ、187人、2.9%減少している。

一日平均入院患者数は、254.6人で、前年度（256.7人）に比べ、2.1人、0.8%減少している。

病床利用率は、74.9%で、前年度（75.5%）に比べ、0.6ポイント下降している。

平均在院日数は、13.7日で、前年度（13.4日）に比べ、0.3日、2.2%増加している。

延外来患者数は、103,000人で、前年度（110,540人）に比べ、7,540人、6.8%減少している。

新外来患者数は、11,475人で、前年度（12,434人）に比べ、959人、7.7%減少している。

一日平均外来患者数は、422.1人で、前年度（453.0人）に比べ、30.9人、6.8%減少している。

延入院・外来患者合計は、195,939人で、前年度（204,231人）に比べ、8,292人、4.1%減少している。

(1) 患者の動向

ア 患者のすう勢

平成26年度から5カ年間のすう勢は、次表のとおりである。

外来入院患者比率は、110.8%で、前年度(118.0%)に比べ、7.2ポイント下降している。なお、地方公営企業年鑑の全国経営規模別（一般病院300床以上400床未満）の平均（以下「同規模平均」という。）の平成29年度の比率は166.2%である。

（単位：人・%）

区 分	30年度		29年度		28年度		27年度		26年度		
	人数	指数	人数	指数	人数	指数	人数	指数	人数	指数	
入院患者数	92,939	91.0	93,691	91.8	100,462	98.4	93,957	92.0	102,076	100	
外来患者数	103,000	78.9	110,540	84.7	117,574	90.0	125,196	95.9	130,581	100	
合 計	195,939	84.2	204,231	87.8	218,036	93.7	219,153	94.2	232,657	100	
外 来 入 院 患 者 比 率	110.8		(166.2) 118.0		(166.8) 117.0		(171.3) 133.2		(171.0) 127.9		
内 科	入 院	32,697	99.6	31,312	95.4	30,812	93.9	27,170	82.8	32,827	100
	外 来	27,562	75.4	28,643	78.3	28,030	76.6	30,714	84.0	36,576	100
	計	60,259	86.8	59,955	86.4	58,842	84.8	57,884	83.4	69,403	100
神 経 内 科	入 院	2	0.3	2	0.3	10	1.3	0	0	743	100
	外 来	1,826	108.2	2,211	131.1	1,984	117.6	2,266	134.3	1,687	100
	計	1,828	75.2	2,213	91.1	1,994	82.1	2,266	93.3	2,430	100
循 環 器 内 科	入 院	3,963	65.3	4,925	81.2	7,407	122.0	5,517	90.9	6,069	100
	外 来	1,278	42.3	3,238	107.3	4,427	146.7	3,565	118.1	3,018	100
	計	5,241	57.7	8,163	89.8	11,834	130.2	9,082	99.9	9,087	100

(単位：人・%)

区 分		30年度		29年度		28年度		27年度		26年度	
		人数	指数	人数	指数	人数	指数	人数	指数	人数	指数
外科	入院	15,512	102.7	16,274	107.7	14,758	97.7	14,820	98.1	15,105	100
	外来	11,327	91.8	12,640	102.4	12,331	99.9	12,615	102.2	12,338	100
	計	26,839	97.8	28,914	105.4	27,089	98.7	27,435	100.0	27,443	100
脳神経外科	入院	4,421	92.4	4,344	90.8	4,679	97.8	3,731	78.0	4,783	100
	外来	2,153	98.1	2,188	99.7	2,121	96.6	2,101	95.7	2,195	100
	計	6,574	94.2	6,532	93.6	6,800	97.4	5,832	83.6	6,978	100
整形外科	入院	20,506	100.5	18,326	89.8	22,725	111.4	20,749	101.7	20,402	100
	外来	14,490	82.4	13,273	75.4	15,153	86.1	17,087	97.1	17,594	100
	計	34,996	92.1	31,599	83.2	37,878	99.7	37,836	99.6	37,996	100
産婦人科	入院	2,606	55.3	3,170	67.3	4,014	85.2	4,511	95.8	4,709	100
	外来	5,680	61.9	6,140	66.9	7,008	76.3	8,321	90.6	9,182	100
	計	8,286	59.7	9,310	67.0	11,022	79.3	12,832	92.4	13,891	100
小児科	入院	2,927	67.2	2,267	52.1	3,336	76.6	3,820	87.7	4,354	100
	外来	4,654	74.7	4,803	77.1	5,463	87.7	5,457	87.6	6,231	100
	計	7,581	71.6	7,070	66.8	8,799	83.1	9,277	87.6	10,585	100
眼科	入院	1,959	38.1	3,454	67.2	3,690	71.8	5,160	100.4	5,137	100
	外来	4,869	53.8	6,351	70.2	7,548	83.5	9,833	108.7	9,042	100
	計	6,828	48.2	9,805	69.2	11,238	79.3	14,993	105.7	14,179	100
皮膚科	入院	1,915	76.4	2,022	80.7	2,050	81.8	3,135	125.1	2,505	100
	外来	8,220	83.2	8,728	88.4	8,476	85.8	8,938	90.5	9,875	100
	計	10,135	81.9	10,750	86.8	10,526	85.0	12,073	97.5	12,380	100
泌尿器科	入院	4,540	101.2	6,493	144.7	6,088	135.7	4,514	100.6	4,487	100
	外来	7,376	87.9	7,892	94.0	8,322	99.1	8,057	96.0	8,396	100
	計	11,916	92.5	14,385	111.7	14,410	111.9	12,571	97.6	12,883	100
耳鼻咽喉科	入院	0	-	0	-	0	-	1	皆増	0	-
	外来	756	70.6	844	78.8	899	83.9	1,051	98.1	1,071	100
	計	756	70.6	844	78.8	899	83.9	1,052	98.2	1,071	100
放射線科	入院	620	70.9	903	103.3	816	93.4	595	68.1	874	100
	外来	3,313	115.6	3,609	125.9	3,635	126.8	3,595	125.4	2,866	100
	計	3,933	105.2	4,512	120.6	4,451	119.0	4,190	112.0	3,740	100
麻酔科	入院	84	140.0	185	308.3	60	100.0	141	235.0	60	100
	外来	1,113	96.3	1,003	86.8	999	86.4	1,094	94.6	1,156	100
	計	1,197	98.4	1,188	97.7	1,059	87.1	1,235	101.6	1,216	100
クレンジング	入院	10	47.6	14	66.7	17	81.0	93	442.9	21	100
	外来	2,936	122.6	2,795	116.8	2,542	106.2	2,583	107.9	2,394	100
	計	2,946	122.0	2,809	116.3	2,559	106.0	2,676	110.8	2,415	100

(単位：人・%)

区 分		30年度		29年度		28年度		27年度		26年度	
		人数	指数	人数	指数	人数	指数	人数	指数	人数	指数
歯科	入院	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	外来	4,167	59.9	6,182	88.8	8,636	124.1	7,919	113.8	6,960	100
	計	4,167	59.9	6,182	88.8	8,636	124.1	7,919	113.8	6,960	100
救急科	入院	1,177	皆増	-	-	-	-	-	-	-	-
	外来	1,280	皆増	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	2,457	皆増	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 () 内は各年度における同規模平均。

2 指数：平成26年度を100とし、各年度の数値を百分比で表したものである。

3 歯科は外来に区分しているが、主として他科の入院患者向けに関係疾病等の治療と併せて診療している。

イ 地域別利用状況

患者の地域別利用状況は、次表のとおりである。

(単位：人・%)

年度	区 分	鳥取市	八頭町	岩美町	智頭町	若桜町	その他	計
30	延患者数	144,071	28,261	3,347	7,460	4,852	7,948	195,939
	構成比	73.5	14.4	1.7	3.8	2.5	4.1	100
	指数	89.8	96.0	92.3	86.8	75.1	83.0	89.9
29	延患者数	150,483	27,925	4,282	7,832	4,890	8,819	204,231
	構成比	69.0	12.8	2.0	3.6	2.2	4.0	100
	指数	93.8	94.9	118.1	91.1	75.7	92.1	93.7
28	延患者数	160,350	29,427	3,626	8,593	6,460	9,580	218,036
	構成比	73.5	13.5	1.7	3.9	3.0	4.4	100
	指数	100	100	100	100	100	100	100

(注) 指数：平成28年度を100とし、各年度の数値を百分比で表したものである。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 第1款 病院事業収益

(単位：千円・%)

項	目	予算現額	決算額	予算対比		29年度 決算額	前年度対比		備 考
				増減額	収入率		増減額	増減率	
医 業 収 入	入院収益	4,803,476	4,651,901	△ 151,575	96.8	4,684,250	△ 32,349	△ 0.7	仮受消費税及び地方消費税 27,215千円含む
	外来収益	1,593,734	1,496,281	△ 97,453	93.9	1,595,786	△ 99,505	△ 6.2	
	保険等調整増減	0	△ 25,167	△ 25,167	-	△ 26,567	1,400	5.3	
	その他医業収益	576,889	582,710	5,821	101.0	613,642	△ 30,932	△ 5.0	
	小 計	6,974,099	6,705,726	△ 268,373	96.2	6,867,111	△ 161,385	△ 2.4	
医 業 外 収 入	受取利息及び配当金	3,518	3,517	△ 1	100.0	4,710	△ 1,193	△ 25.3	仮受消費税及び地方消費税 5,786千円含む
	他会社繰入金	456,831	452,775	△ 4,056	99.1	451,086	1,689	0.4	
	補助金	24,894	22,243	△ 2,651	89.4	25,387	△ 3,144	△ 12.4	
	保険金	100	4,518	4,418	4,518.0	1,577	2,941	186.5	
	患者外給食収益	30	7	△ 24	23.3	21	△ 15	△ 69.0	
	長期前受金戻入	122,300	122,303	3	100.0	118,118	4,185	3.5	
	その他医業外収益	77,465	76,929	△ 536	99.3	78,483	△ 1,554	△ 2.0	
	小 計	685,138	682,291	△ 2,847	99.6	679,382	2,909	0.4	
附 帯 事 業 収 入	病後児保育収益	12,811	11,968	△ 843	93.4	12,555	△ 587	△ 4.7	仮受消費税及び地方消費税 195千円含む
	院内託児所収益	24,627	22,604	△ 2,023	91.8	24,841	△ 2,237	△ 9.0	
	小 計	37,438	34,573	△ 2,865	92.3	37,396	△ 2,823	△ 7.5	
特 別 利 益	固定資産売却益	0	5	5	-	0	5	皆増	仮受消費税及び地方消費税 400円含む
	その他特別利益	18,334	22,174	3,840	120.9	30,205	△ 8,031	△ 26.6	
	小 計	18,334	22,180	3,846	121.0	30,205	△ 8,025	△ 26.6	
計		7,715,009	7,444,770	△ 270,239	96.5	7,614,094	△ 169,324	△ 2.2	

(ア) 決算額は、7,444,770千円であり、予算額（7,715,009千円）に対する収入率は96.5%で、前年度（7,614,094千円）に比べ、169,324千円、2.2%減少している。

(イ) 項の増減の主なものは、次のとおりである。（別表2 収益的収入節別決算比較表参照）

医業収益（161,385千円減）は、外来収益99,505千円、入院収益32,349千円等が減少したためである。

(ウ) 収入額の主なものは、次のとおりである。

医業収益（6,705,726千円）は、入院収益4,651,901千円、外来収益1,496,281千円、他会計負担金187,670千円、医療相談収益181,447千円等である。

医業外収益（682,291千円）は、他会計繰入金452,775千円、長期前受金戻入122,303千円等である。

イ 第1款 病院事業費用

(単位：千円・%)

項	目	予算現額	決算額	予算対比		29年度 決算額	前年度対比		備 考
				不用額	執行率		増減額	増減率	
医 業 用 費	給 与 費	4,541,622	4,512,746	28,876	99.4	4,385,995	126,751	2.9	仮払消費税及び地方消費税 194,215千円含む
	材 料 費	1,607,318	1,504,009	103,309	93.6	1,658,166	△ 154,157	△ 9.3	
	経 費	1,207,967	1,130,870	77,097	93.6	1,133,055	△ 2,185	△ 0.2	
	減価償却費	479,045	479,044	1	100.0	593,178	△ 114,134	△ 19.2	
	資産減耗費	72,457	71,892	565	99.2	3,829	68,063	1777.6	
	研究研修費	154,196	144,757	9,439	93.9	166,432	△ 21,675	△ 13.0	
	小 計	8,062,605	7,843,318	219,287	97.3	7,940,655	△ 97,337	△ 1.2	
医 業 外 用 費	支払利息及び 企業債取扱諸費	179,804	179,710	94	99.9	207,421	△ 27,711	△ 13.4	仮払消費税及び地方消費税 2千円含む
	消費税及び 地方消費税	21,141	16,823	4,319	79.6	20,148	△ 3,326	△ 16.5	
	雑 損 失	65,178	54,769	10,409	84.0	9,965	44,804	449.6	
	患 者 外 給 食 材 料 費	62	20	42	32.3	39	△ 19	△ 47.5	
	医 師 確 保 経 費	6,414	6,414	0	100	4,464	1,950	43.7	
	小 計	272,599	257,736	14,863	94.5	242,037	15,699	6.5	
附 帯 事 業 費 用	病 後 児 保 育 費 用	12,811	11,968	843	93.4	12,553	△ 585	△ 4.7	仮払消費税及び地方消費税 1,611千円含む
	院 内 託 児 所 費	24,627	22,604	2,023	91.8	24,841	△ 2,237	△ 9.0	
	小 計	37,438	34,573	2,865	92.3	37,394	△ 2,821	△ 7.5	
特 別 損 失	特別損失	690	640	50	92.8	291	349	119.8	
予 備 費	予 備 費	1,500	0	1,500	0	0	0	-	
計		8,374,832	8,136,267	238,565	97.2	8,220,377	△ 84,110	△ 1.0	

(ア) 決算額は、8,136,267千円であり、前年度（8,220,377千円）に比べ、84,110千円、1.0%減少している。

(イ) 項の増減の主なものは、次のとおりである。

医業費用（97,337千円減）は、給与費126,751千円等が増加したものの、材料費 154,157千円、減価償却費114,134千円等が減少したためである。

医業外費用（15,699千円増）は、支払利息及び企業債取扱諸費27,711千円等が減少したものの、雑損失44,804千円等が増加したためである。

(ウ) 支出額の主なものは、次のとおりである。

医業費用（7,843,318千円）は、給与費4,512,746千円、材料費1,504,009千円、経費 1,130,870千円、減価償却費479,044千円、研究研修費144,757千円等である。

医業外費用（257,736千円）は、支払利息及び企業債取扱諸費179,710千円等である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 第1款 資本的収入

(単位：千円・%)

項	目	予算現額	決算額	予算対比		29年度 決算額	前年度対比		備 考
				増減額	収入率		増減額	増減率	
他会計 繰入金	他会計 繰入金	658,775	657,711	△ 1,064	99.8	655,969	1,742	0.3	
企業債	企業債	840,100	784,100	△ 56,000	93.3	124,800	659,300	528.3	
補助金	国 県 補助金	0	0	0	-	6,224	△ 6,224	皆減	
その他 収 入	その他 収 入	15,750	15,750	0	100	0	15,750	皆増	
計		1,514,625	1,457,561	△ 57,064	96.2	786,993	670,568	85.2	

決算額は、1,457,561千円であり、前年度（786,993千円）に比べ、670,568千円、85.2%増加している。

これは、企業債659,300千円等が増加したためである。

イ 第1款 資本的支出

(単位：千円・%)

項	目	予算現額	決算額	予算対比		29年度 決算額	前年度対比		備 考
				不用額	執行率		増減額	増減率	
企業債 償還金	企業債 償還金	954,852	954,852	0	100.0	905,582	49,270	5.4	
建 設 改良費	営 業 設備費	917,879	860,741	57,138	93.8	256,464	604,277	235.6	仮払消費税 及び地方消 費税62,462 千円含む

項	目	予算現額	決算額	予算対比		29年度 決算額	前年度対比		備 考
				不用額	執行率		増減額	増減率	
医 師 奨学金	医 師 奨学金	4,800	4,800	0	100	9,600	△ 4,800	△ 50.0	
補助金等 返 還 金	補助金等 返 還 金	12,175	12,150	25	99.8	17	12,133	71370.6	
計		1,889,706	1,832,542	57,164	97.0	1,171,663	660,879	56.4	

決算額は、1,832,542千円であり、前年度（1,171,663千円）に比べ、660,879千円、56.4%増加している。

これは、建設改良費604,277千円等が増加したためである。

ウ 資本的収入額（1,457,561千円）が資本的支出額（1,832,542千円）に不足する額374,981千円は、過年度分損益勘定留保資金371,256千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,726千円で補てんしている。

(3) 企業債借入の状況

企業債の当年度借入高は、784,100千円（予算に定める限度額840,100千円）で、年度末未償還残高は、5,172,077千円（前年度5,342,828千円）である。

(4) 一時借入金の状況

一時借入金はなかった。（借入限度額500,000千円）

(5) 議会の議決を経なければ流用できない経費の状況

流用の実績はなかった。

（単位：千円）

区 分	議 決 額	執 行 額
職 員 給 与 費	4,554,055	4,524,531
交 際 費	900	548

(6) たな卸資産購入限度額

購入限度額1,550,312千円に対する購入額は、1,445,548千円である。

3 経営成績

(1) 損益収支の状況（別表4 比較損益計算書、別表6 事業経営分析表参照）

医業収益6,678,511千円（前年度6,838,777千円）と、医業費用7,649,103千円（前年度7,734,567千円）を対比した医業収支比率は、87.3%（前年度88.4%、前年度同規模平均88.4%）で、前年

度に比べ、1.1ポイント下降している。

経常収益（医業収益＋医業外収益＋附帯事業収益）7,389,395千円（前年度7,550,072千円）と、経常費用（医業費用＋医業外費用＋附帯事業費用）8,106,157千円（前年度8,186,962千円）を対比した経常収支比率は、91.2%（前年度92.2%、前年度同規模平均96.3%）で、前年度に比べ、1.0ポイント下降している。

総収益（経常収益＋特別利益）7,411,574千円（前年度7,580,277千円）と、総費用（経常費用＋特別損失）8,106,796千円（前年度8,187,252千円）を対比した総収支比率は、91.4%（前年度92.6%、前年度同規模平均96.1%）で、前年度に比べ、1.2ポイント下降している。

当年度純利益は、△695,222千円（前年度純利益△606,975千円）であり、前年度繰越欠損金9,303,060千円（前年度8,696,085千円）を加えた当年度未処理欠損金は、9,998,282千円である。

(2) 収益及び費用の主な状況

ア 診療行為別収益の状況

診療行為別収益の状況は、次表のとおりである。

入院収益は、33,062千円、0.7%減少している。

これは、入院料・給食料67,557千円等が増加したものの、手術及び処置料87,687千円、注射料16,277千円等が減少したためである。

外来収益は、97,311千円、6.1%減少している。

これは、検査料27,427千円、放射線料24,724千円等が減少したためである。

(単位：千円・%)

区 分	入 院				外 来			
	30年度	29年度	比 較		30年度	29年度	比 較	
			増減額	増減率			増減額	増減率
初診料・再診料	-	-	-	-	107,237	114,213	△6,976	△6.1
入院料・給食料	3,225,649	3,158,092	67,557	2.1	-	-	-	-
投薬料	19,569	25,353	△5,784	△22.8	24,766	37,972	△13,206	△34.8
注射料	31,324	47,601	△16,277	△34.2	397,348	406,465	△9,117	△2.2
検査料	33,494	33,048	446	1.3	323,217	350,644	△27,427	△7.8
放射線料	21,647	23,997	△2,350	△9.8	383,403	408,127	△24,724	△6.1
手術及び処置料	1,163,880	1,251,567	△87,687	△7.0	92,867	110,546	△17,679	△16.0
その他	139,152	128,120	11,032	8.6	159,213	157,394	1,819	1.2
計	4,634,716	4,667,778	△33,062	△0.7	1,488,050	1,585,361	△97,311	△6.1

(注) 1 仮受消費税及び地方消費税を除く。

2 保険等調整減後の額である。

イ 患者一人一日当たり診療収入

患者一人一日当たり診療収入は、次表のとおりである。

前年度に比べ、入院は47円、0.1%、外来は105円、0.7%増加している。

(単位：円・%)

区 分	入 院				外 来			
	30年度	29年度	比 較		30年度	29年度	比 較	
			増減額	増減率			増減額	増減率
初診料・再診料	-	-	-	-	1,041	1,033	8	0.8
入院料・給食料	34,707	33,708	999	3.0	-	-	-	-
投薬料	211	271	△ 60	△ 22.1	240	344	△ 104	△ 30.2
注射料	337	508	△ 171	△ 33.7	3,858	3,677	181	4.9
検査料	360	353	7	2.0	3,138	3,172	△ 34	△ 1.1
放射線料	233	256	△ 23	△ 9.0	3,722	3,692	30	0.8
手術及び処置料	12,523	13,357	△ 834	△ 6.2	902	999	△ 97	△ 9.7
その他	1,497	1,368	129	9.4	1,546	1,425	121	8.5
計	49,868	(46,986) 49,821	47	0.1	14,447	(12,839) 14,342	105	0.7

(注) 1 仮受消費税及び地方消費税を除く。

2 () 内は同規模平均である。

ウ 診療科別収益の状況

診療科ごとの入院、外来別収益の状況は、次表のとおりである。

(単位：人・円・千円)

区 分	30 年 度			29 年 度			差 引 増 減			
	取 扱 患者数	一 当 た り 単 価 (C/A)	金 額 (千円)	取 扱 患者数	一 当 た り 単 価 (F/D)	金 額 (千円)	患 者 の 増 減 (A-D)	一 人 当 た り 単 価 の 増 減 (B-E)	金 額 (千円)	
	A	B	C	D	E	F	G	H	I	
内 科	入院	32,697	38,500	1,258,846	31,312	38,581	1,208,048	1,385	△ 81	50,798
	外来	27,562	16,981	468,041	28,643	16,192	463,778	△ 1,081	790	4,263
神経内科	入院	2	38,424	77	2	38,500	77	0	△ 76	△ 0
	外来	1,826	8,919	16,286	2,211	8,986	19,867	△ 385	△ 66	△ 3,581
循環器科	入院	3,963	61,955	245,528	4,925	53,925	265,581	△ 962	8,030	△ 20,053
	外来	1,278	13,641	17,433	3,238	24,276	78,607	△ 1,960	△ 10,635	△ 61,174
外 科	入院	15,512	55,747	864,742	16,274	55,860	909,059	△ 762	△ 113	△ 44,317
	外来	11,327	29,119	329,829	12,640	30,271	382,628	△ 1,313	△ 1,152	△ 52,799
脳神経科	入院	4,421	46,755	206,706	4,344	47,168	204,898	77	△ 413	1,808
	外来	2,153	9,969	21,464	2,188	12,142	26,567	△ 35	△ 2,173	△ 5,103

区 分		30 年 度			29 年 度			差 引 増 減		
		取 扱 患者数	一 人 当 たり 単 価 (C/A)	金 額 (千円)	取 扱 患者数	一 人 当 たり 単 価 (F/D)	金 額 (千円)	患 者 の 増 減 (A-D)	一 人 当 たり 単 価 の 増 減 (B-E)	金 額 (千円)
		A	B	C	D	E	F	G	H	I
整形外科	入院	20,506	56,050	1,149,363	18,326	57,357	1,051,133	2,180	△ 1,307	98,230
	外来	14,490	8,799	127,497	13,273	8,897	118,090	1,217	△ 98	9,407
産婦人科	入院	2,606	53,921	140,518	3,170	49,700	157,548	△ 564	4,221	△ 17,030
	外来	5,680	8,856	50,300	6,140	8,200	50,349	△ 460	656	△ 49
小 児 科	入院	2,927	47,616	139,373	2,267	45,923	104,107	660	1,693	35,266
	外来	4,654	7,125	33,160	4,803	6,419	30,830	△ 149	706	2,330
眼 科	入院	1,959	90,716	177,713	3,454	80,931	279,537	△ 1,495	9,785	△ 101,824
	外来	4,869	10,052	48,945	6,351	10,322	65,557	△ 1,482	△ 270	△ 16,612
皮 膚 科	入院	1,915	35,054	67,128	2,022	38,631	78,111	△ 107	△ 3,577	△ 10,983
	外来	8,220	8,735	71,799	8,728	8,555	74,672	△ 508	179	△ 2,873
泌尿器科	入院	4,540	55,312	251,116	6,493	52,646	341,828	△ 1,953	2,666	△ 90,712
	外来	7,376	18,175	134,060	7,892	15,823	124,873	△ 516	2,352	9,187
耳 鼻 咽 喉 科	入院	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	外来	756	5,020	3,795	844	4,975	4,199	△ 88	45	△ 404
放射線科	入院	620	62,312	38,633	903	56,749	51,244	△ 283	5,563	△ 12,611
	外来	3,313	27,463	90,985	3,609	28,443	102,650	△ 296	△ 980	△ 11,665
麻 酔 科	入院	84	88,714	7,452	185	87,584	16,203	△ 101	1,131	△ 8,751
	外来	1,113	1,238	1,378	1,003	1,166	1,169	110	73	209
歯 科	入院	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	外来	4,167	5,748	23,954	6,182	4,625	28,593	△ 2,015	1,123	△ 4,639
メンタル クリニック	入院	10	37,631	376	14	28,857	404	△ 4	8,774	△ 28
	外来	2,936	4,536	13,319	2,795	4,627	12,932	141	△ 90	387
救 急 科	入院	1,177	74,040	87,146	-	-	-	1,177	74,040	87,146
	外来	1,280	27,972	35,805	-	-	-	1,280	27,972	35,805
計	入院	92,939	49,868	4,634,716	93,691	49,821	4,667,778	△ 752	47	△ 33,062
	外来	103,000	14,447	1,488,050	110,540	14,342	1,585,361	△ 7,540	105	△ 97,311

(注) 仮受消費税及び地方消費税を除く。

エ 入院及び外来にかかる調定及び未収額の状況

現年度分の入院、外来収益の調定及び収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	入 院	外 来	計	29年度実績
調 定 額	4,634,716	1,488,050	6,122,766	6,253,139
収 入 済 額	3,715,899	1,206,164	4,922,063	5,083,410
未 収 額	918,817	281,885	1,200,703	1,169,729
徴 収 率	80.2	81.1	80.4	81.3

(注) 仮受消費税及び地方消費税を除き、保険等調整増減後の額である。

(ア) 未収額は、1,200,703千円である。

内訳は、診療報酬請求額1,131,586千円、患者負担額69,117千円である。

(イ) 翌年度以降に繰越す前年度以前未収金は、患者負担額38,479千円である。

(ウ) 過年度未収金にかかる貸倒引当金取崩額（不納欠損処理によるもの）は7,595千円で、過年度損益修正損（債権放棄によるもの）は79千円である。

オ 職員の業務能率

職員一人一日当たりの業務能率は、次表のとおりである。

(単位：人・円)

区 分		30年度		29年度		28年度		27年度		26年度	
		入院	外来	入院	外来	入院	外来	入院	外来	入院	外来
取 扱 患者数	医 師	4.1	4.5	4.2	5.0	(4.6) 4.7	(7.6) 5.4	(4.5) 4.2	(7.8) 5.7	(4.6) 4.4	(7.9) 5.7
	看 護 部 門	0.8	0.9	0.8	1.0	(0.9) 0.9	(1.5) 1.0	(0.9) 0.8	(1.5) 1.1	(0.9) 0.9	(1.5) 1.1
診 療 収 入	医 師	269,702		(306,273) 280,775		(309,665) 304,418		(305,928) 294,519		(299,855) 294,224	
	看 護 部 門	50,704		(59,777) 56,041		(59,104) 57,802		(58,954) 56,921		(57,686) 58,227	

(注) () 内は各年度における同規模平均である。

カ 性質別費用の状況

医業費用および医業外費用を性質別に分類すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度			29 年 度			28 年 度		
	金 額	構成比	前年度 増減比	金 額	構成比	前年度 増減比	金 額	構成比	前年度 増減比
給 与 費	4,510,890	55.9	2.9	4,384,078	53.8	3.5	4,236,803	52.2	2.1
材 料 費	1,393,064	17.3	△ 9.3	1,535,701	18.8	△ 4.5	1,608,270	19.8	△ 1.6
経 費	1,051,405	13.0	△ 0.2	1,053,410	12.9	0.6	1,047,536	12.9	△ 2.0
減 価 償 却 費	479,044	5.9	△ 19.2	593,177	7.3	△ 1.4	601,886	7.4	5.4
資 産 減 耗 費	71,892	0.9	1777.6	3,829	0.0	△ 69.3	12,481	0.2	△ 31.6
研 究 研 修 費	142,808	1.8	△ 13.1	164,371	2.0	11.1	148,005	1.8	4.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	179,710	2.2	△ 13.4	207,421	2.5	△ 11.4	234,056	2.9	△ 10.2
雑 損 失	237,948	2.9	16.1	204,872	2.5	△ 4.9	215,398	2.7	△ 6.1
患 者 外 給 食 用 材 料 費	19	0.0	△ 48.8	37	0.0	△ 30.2	53	0.0	55.9
医 師 確 保 経 費	6,414	0.1	43.7	4,464	0.1	△ 38.0	7,200	0.1	33.3
計	8,073,195	100	△ 1.0	8,151,360	100	0.5	8,111,688	100	0.4

(注) 1 附帯事業費用（病後児保育事業、院内託児所事業）を除く。

2 仮払消費税及び地方消費税を除く。

キ 患者一人一日当たり薬品費等

患者一人一日当たりの薬品費等は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
投 薬	391	(807) 487	(859) 526	(969) 469	(728) 467
注 射	2,659	(2,510) 2,702	(2,461) 2,593	(2,274) 2,754	(2,187) 2,350
入院患者給食材料	493	(353) 488	(356) 503	(364) 510	(369) 487

(注) () 内は各年度における同規模平均である。

4 財政状態 (別表5 比較貸借対照表参照)

(1) 資 産

資産は、11,832,919千円で、前年度(11,564,627千円)に比べ、268,292千円、2.3%増加している。増減の主なものは、次のとおりである。

固定資産(164,174千円増)は、リース資産195,412千円、建物167,227千円等が減少したものの、器械備品553,659千円が増加したためである。

流動資産(104,118千円増)は、短期貸付金300,000千円等が減少したものの、現金預金390,318千円等が増加したためである。

(2) 負 債

負債は、9,090,517千円で、前年度(8,646,130千円)に比べ、444,387千円、5.1%増加している。増減の主なものは、次のとおりである。

固定負債(118,227千円減)は、引当金101,403千円が増加したものの、企業債199,637千円、リース債務19,993千円が減少したためである。

流動負債(580,657千円増)は、リース債務49,191千円等が減少したものの、未払金596,869千円等が増加したためである。

繰延収益(18,043千円減)は、長期前受金が減少したためである。

(3) 資 本

資本は、2,742,402千円で、前年度(2,918,497千円)に比べ、176,095千円、6.0%減少している。増減の主なものは、次のとおりである。

資本金(519,127千円増)は、資本金が増加したためである。

剰余金(695,222千円減)は、利益剰余金695,222千円が減少したためである。

(4) 資金の状況について

キャッシュ・フロー計算書の、当年度における現金・預金の収入・支出状況は次のとおりである。当年度資金期末残高は1,345,755千円で、前年度(955,437千円)に比べ、390,318千円増加して

いる。

このうち業務活動によるキャッシュ・フローは△196,501千円で、前年度（213,015千円）に比べ409,516千円の減少、投資活動によるキャッシュ・フローは168,071千円で、前年度（42,438千円）に比べ125,633千円の増加、財務活動によるキャッシュ・フローは418,748千円で、前年度（△249,421千円）に比べ668,169千円の増加となっている

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	30年度	29年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	△ 695,222	△ 606,975	△ 88,247
減価償却費	480,349	594,496	△ 114,147
固定資産除却費等	71,176	2,886	68,290
引当金の増減額 (△は減少)	118,604	213,114	△ 94,510
長期前受金戻入額	△ 122,303	△ 118,118	△ 4,185
受取利息及び配当金	△ 3,517	△ 4,710	1,193
支払利息及び企業債取扱諸費	179,710	207,421	△ 27,711
未収金の増減額 (△は増加)	△ 29,004	85,540	△ 114,544
未払金の増減額 (△は減少)	△ 9,357	65,423	△ 74,780
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,924	5,718	1,206
特別利益	△ 22,174	△ 30,205	8,031
特別損失	349	△ 797	1,146
その他	4,840	1,952	2,888
小計	△ 19,625	415,745	△ 435,370
利息及び配当金の受取額	2,835	4,697	△ 1,862
利息の支払額	△ 179,710	△ 207,427	27,717
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 196,501	213,015	△ 409,516
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 137,214	△ 156,702	19,488
国庫補助金等による収入	6,485	4,739	1,746
国庫補助金等の返還による支出	0	△ 17	17
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0	4,018	△ 4,018
一般会計又は他の特別会計からの繰入金返還による支出	△ 12,150	0	△ 12,150
鳥取市立病院医師奨学金貸与による支出	△ 4,800	△ 9,600	4,800
鳥取市立病院医師奨学金返済による収入	15,750	0	15,750
短期貸付金による支出	△ 900,000	△ 1,300,000	400,000
短期貸付金の回収による収入	1,200,000	1,500,000	△ 300,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	168,071	42,438	125,633
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	784,100	124,800	659,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 954,852	△ 905,582	△ 49,270
他会計等からの出資等による収入	658,683	649,771	8,912
リース債務の返済による支出	△ 69,183	△ 118,410	49,227
財務活動によるキャッシュ・フロー	418,748	△ 249,421	668,169
資金増加額 (又は減少額)	390,318	6,032	384,286
資金期首残高	955,437	949,405	6,032
資金期末残高	1,345,755	955,437	390,318

(注) 本表は間接法による。

5 経営分析（別表6 事業経営分析表参照）

(1) 財政の健全性

長期的な資金の安定性を表す固定比率は、269.6%で、前年度（248.4%）に比べ、21.2ポイント上昇し、悪化している。

短期債務に対応する現金預金等による流動資産の支払能力をみる流動比率は157.7%で、前年度（205.1%）に比べ、47.4ポイント下降し、悪化しており、200%以上とされる理想比率を下回っている。

また、流動比率とともに、流動資産のうち当座資産（現金預金及び換金性の高い資産）の支払能力をみる酸性試験比率（当座比率）は、116.0%で、前年度（131.2%）に比べ、15.2ポイント下降し、悪化しているが、100%以上とされる理想比率は上回っている。

(2) 経営の安定性

医業収益とそれに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示す医業収支比率は、87.3%（前年度88.4%、前年度同規模平均88.4%）で、前年度に比べ1.1ポイント下降し、悪化しており、100%を下回る状態が継続している。

経常的な収益と費用の関連を示す経常収支比率は、91.2%（前年度92.2%、前年度同規模平均96.3%）で、前年度に比べ、1.0ポイント下降し、悪化している。

営業未収金等の回転速度を表す未収金回転率は、5.15回で、前年度（5.16回）に比べ、0.01回下降し、わずかに悪化している。

別表1

業 務 実 績 表

区 分		単 位	30年度		29年度	28年度	27年度
			予定量	実 績			
入院	一 般 病 床 数 (A)	床	340	340	340	340	340
	延 患 者 数 (B)	人	94,900	92,939	93,691	100,462	93,957
	一 日 平 均 患 者 数 (C)	人	260	254.6	256.7	275.2	256.7
外来	延 患 者 数 (D)	人	109,800	103,000	110,540	117,574	125,196
	一 日 平 均 患 者 数 (E)	人	450	422.1	453.0	483.8	515.2
病 床 利 用 率 (B) 年延病床数 × 100		%	-	74.9	(72.8) 75.5	(72.2) 81.0	(70.8) 75.5
外 来 入 院 患 者 比 率 (D)/(B) × 100		%	-	110.8	(166.2) 118.0	(166.8) 117.0	(171.3) 133.2
病床100床当たり 職 員 数 職員数 病床数 × 100 年 度 末 現 在	医 師	人	-	18.2	(16.1) 18.5	(15.8) 17.1	(15.1) 17.4
	看 護 部 門	人	-	86.8	(83.6) 83.6	(82.1) 79.8	(80.8) 82.5
	薬 剤 部 門	人	-	5.0	(4.3) 4.7	(4.1) 5.0	(4.0) 4.4
	事 務 部 門	人	-	10.6	(13.0) 10.0	(12.8) 9.4	(12.2) 9.1
	給 食 部 門	人	-	3.2	(2.3) 3.2	(2.2) 3.2	(2.3) 3.2
	放 射 線 部 門	人	-	3.8	(4.1) 4.1	(3.9) 3.8	(3.8) 3.8
	臨 床 検 査 部 門	人	-	4.4	(5.2) 3.5	(5.0) 3.5	(4.9) 3.5
	そ の 他 職 員	人	-	10.9	(10.8) 9.4	(10.1) 8.8	(9.5) 7.9
	全 職 員	人	-	143.0	(139.4) 137.1	(136.0) 130.7	(132.6) 127.3

(注) 1 () 内は各年度における同規模平均である。

2 各職員数欄の数値は公営企業決算統計調査票（総務省）記載数値により算出した。

収益の収入節別決算比較表

(単位：千円・%)

項目節	30年 度		29年 度		比較増減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	率
医 業 収 益	6,705,726	90.1	6,867,111	90.2	△ 161,385	△ 2.4
入 院 収 益	4,651,901	62.5	4,684,250	61.5	△ 32,349	△ 0.7
入 院 収 益	4,651,901	62.5	4,684,250	61.5	△ 32,349	△ 0.7
外 来 収 益	1,496,281	20.1	1,595,786	21.0	△ 99,505	△ 6.2
外 来 収 益	1,496,281	20.1	1,595,786	21.0	△ 99,505	△ 6.2
保 険 等 調 整 増 減	△ 25,167	△ 0.3	△ 26,567	△ 0.3	1,400	5.3
(入 院)	△ 17,116	△ 0.2	△ 16,311	△ 0.2	△ 805	△ 4.9
(外 来)	△ 8,051	△ 0.1	△ 10,256	△ 0.1	2,205	21.5
そ の 他 医 業 収 益	582,710	7.8	613,642	8.1	△ 30,932	△ 5.0
室 料 差 額 収 益	85,694	1.2	88,717	1.2	△ 3,023	△ 3.4
公 衆 衛 生 活 動 収 益	67,319	0.9	68,872	0.9	△ 1,553	△ 2.3
医 療 相 談 収 益	181,447	2.4	189,508	2.5	△ 8,061	△ 4.3
受 託 検 査 施 設 利 用 収 益	2,108	0.0	1,293	0.0	815	63.0
そ の 他 医 業 収 益	58,472	0.8	67,265	0.9	△ 8,793	△ 13.1
他 会 計 負 担 金	187,670	2.5	197,987	2.6	△ 10,317	△ 5.2
医 業 外 収 益	682,291	9.2	679,382	8.9	2,909	0.4
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,517	0.0	4,710	0.1	△ 1,193	△ 25.3
預 金 利 息	135	0.0	195	0.0	△ 60	△ 30.8
貸 付 金 利 息	3,382	0.0	4,515	0.1	△ 1,133	△ 25.1
他 会 計 繰 入 金	452,775	6.1	451,086	5.9	1,689	0.4
他 会 計 負 担 金	452,775	6.1	451,086	5.9	1,689	0.4
補 助 金	22,243	0.3	25,387	0.3	△ 3,144	△ 12.4
国 県 補 助 金	18,517	0.2	22,119	0.3	△ 3,602	△ 16.3
そ の 他 補 助 金	3,726	0.1	3,268	0.0	458	14.0
そ の 他 医 業 外 収 益	76,929	1.0	78,483	1.0	△ 1,554	△ 2.0
そ の 他 医 業 外 収 益	76,929	1.0	78,483	1.0	△ 1,554	△ 2.0

項目節	30 年 度		29 年 度		比 較 増 減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	率
保 險 金	4,518	0.1	1,577	0.0	2,941	186.5
保 險 金	4,518	0.1	1,577	0.0	2,941	186.5
患者外給食収益	7	0.0	21	0.0	△ 15	△ 69.0
患者外給食収益	7	0.0	21	0.0	△ 15	△ 69.0
長期前受金戻入	122,303	1.6	118,118	1.6	4,185	3.5
長期前受金戻入	122,303	1.6	118,118	1.6	4,185	3.5
附 帯 事 業 収 益	34,573	0.5	37,396	0.5	△ 2,823	△ 7.5
病後児保育収益	11,968	0.2	12,556	0.2	△ 588	△ 4.7
負 担 金	11,968	0.2	12,556	0.2	△ 588	△ 4.7
院内託児所収益	22,604	0.3	24,840	0.3	△ 2,236	△ 9.0
利 用 料	2,629	0.0	2,973	0.0	△ 344	△ 11.6
負 担 金	19,976	0.3	21,867	0.3	△ 1,891	△ 8.6
特 別 利 益	22,180	0.3	30,205	0.4	△ 8,025	△ 26.6
固定資産売却益	5	0.0	0	0	5	皆増
固定資産売却益	5	0.0	0	0	5	皆増
その他特別利益	22,174	0.3	30,205	0.4	△ 8,031	△ 26.6
長期前受金戻入	22,174	0.3	29,740	0.4	△ 7,566	△ 25.4
引当金戻入	0	0	465	0.0	△ 465	皆減
合 計	7,444,770	100	7,614,094	100	△ 169,324	△ 2.2

(注) 仮受消費税及び地方消費税含む。

資本的収入節別決算比較表

(単位：千円・%)

項目節	30 年 度		29 年 度		比 較 増 減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	率
他 会 計 繰 入 金	657,711	45.1	655,969	83.4	1,742	0.3
他 会 計 繰 入 金	657,711	45.1	655,969	83.4	1,742	0.3
他 会 計 繰 入 金	657,711	45.1	655,969	83.4	1,742	0.3
企 業 債	784,100	53.8	124,800	15.9	659,300	528.3
企 業 債	784,100	53.8	124,800	15.9	659,300	528.3
企 業 債	784,100	53.8	124,800	15.9	659,300	528.3
補 助 金	0	0	6,224	0.8	△ 6,224	皆減
国 県 補 助 金	0	0	6,224	0.8	△ 6,224	皆減
県 補 助 金	0	0	6,224	0.8	△ 6,224	皆減
そ の 他 収 入	15,750	1.1	0	0	15,750	皆増
そ の 他 収 入	15,750	1.1	0	0	15,750	皆増
そ の 他 収 入	15,750	1.1	0	0	15,750	皆増
計	1,457,561	100	786,993	100	670,568	85.2

別表 4

比 較 損 益

科 目	借		方		比較増減	
	30 年 度		29 年 度			
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	率
医 業 費 用	7,649,103	94.4	7,734,567	94.5	△ 85,464	△ 1.1
給 与 費	4,510,890	55.6	4,384,079	53.5	126,811	2.9
材 料 費	1,393,064	17.2	1,535,701	18.8	△ 142,637	△ 9.3
経 費	1,051,405	13.0	1,053,410	12.9	△ 2,005	△ 0.2
減 価 償 却 費	479,044	5.9	593,177	7.2	△ 114,133	△ 19.2
資 産 減 耗 費	71,892	0.9	3,829	0.0	68,063	1,777.6
研 究 研 修 費	142,808	1.8	164,371	2.0	△ 21,563	△ 13.1
医 業 外 費 用	424,092	5.2	416,794	5.1	7,298	1.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	179,710	2.2	207,421	2.5	△ 27,711	△ 13.4
患 者 外 給 食 用 材 料 費	19	0.0	37	0.0	△ 18	△ 48.8
医 師 確 保 経 費	6,414	0.1	4,464	0.1	1,950	43.7
雑 損 失	237,948	2.9	204,872	2.5	33,076	16.1
附 帯 事 業 費 用	32,962	0.4	35,601	0.4	△ 2,639	△ 7.4
病 後 児 保 育 費 用	11,935	0.1	12,503	0.2	△ 568	△ 4.5
院 内 託 児 所 費 用	21,027	0.3	23,098	0.3	△ 2,071	△ 9.0
特 別 損 失	640	0.0	290	0.0	350	120.6
特 別 損 失	640	0.0	290	0.0	350	120.6
費 用 合 計	8,106,796	100	8,187,252	100	△ 80,456	△ 1.0
当 年 度 純 利 益	△ 695,222	-	△ 606,975	-	△ 88,247	△ 14.5
合 計	7,411,574	-	7,580,277	-	△ 168,703	△ 2.2

計 算 書

(単位：千円・%)

科 目	貸		方		比較増減	
	30 年 度		29 年 度		(A) - (B)	率
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
医 業 収 益	6,678,511	90.1	6,838,777	90.2	△ 160,266	△ 2.3
入 院 収 益	4,651,832	62.8	4,684,088	61.8	△ 32,256	△ 0.7
外 来 収 益	1,496,101	20.2	1,595,617	21.0	△ 99,516	△ 6.2
保 険 等 調 整 減	△ 25,167	△ 0.3	△ 26,567	△ 0.4	1,400	5.3
そ の 他 医 業 収 益	555,745	7.5	585,639	7.7	△ 29,894	△ 5.1
医 業 外 収 益	676,506	9.1	674,119	8.9	2,387	0.4
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,517	0.0	4,710	0.1	△ 1,193	△ 25.3
他 会 計 繰 入 金	452,775	6.1	451,086	6.0	1,689	0.4
補 助 金	22,243	0.3	25,387	0.3	△ 3,144	△ 12.4
保 険 金	4,518	0.1	1,577	0.0	2,941	186.5
患 者 外 給 食 収 益	6	0.0	19	0.0	△ 13	△ 68.3
長 期 前 受 金 戻 入	122,303	1.7	118,118	1.6	4,185	3.5
そ の 他 医 業 外 収 益	71,144	1.0	73,222	1.0	△ 2,078	△ 2.8
附 帯 事 業 収 益	34,378	0.5	37,176	0.5	△ 2,798	△ 7.5
病 後 児 保 育 収 益	11,968	0.2	12,555	0.2	△ 587	△ 4.7
院 内 託 児 所 収 益	22,410	0.3	24,621	0.3	△ 2,211	△ 9.0
特 別 利 益	22,179	0.3	30,205	0.4	△ 8,026	△ 26.6
固 定 資 産 売 却 益	5	0.0	0	0	5	皆増
そ の 他 特 別 利 益	22,174	0.3	30,205	0.4	△ 8,031	△ 26.6
合 計	7,411,574	100	7,580,277	100	△ 168,703	△ 2.2

別表5

借 貸 比 較

科 目	借		方		比較増減	
	30年 度		29年 度		比較増減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	率
固 定 資 産	8,215,119	69.4	8,050,945	69.6	164,174	2.0
有 形 固 定 資 産	8,127,323	68.7	7,944,835	68.7	182,488	2.3
土 地	1,696,515	14.3	1,696,515	14.7	0	0
立 木	38,431	0.3	38,431	0.3	0	0
建 物	4,833,208	40.8	5,000,435	43.2	△ 167,227	△ 3.3
器 械 備 品	1,328,223	11.2	774,564	6.7	553,659	71.5
車 両	257	0.0	257	0.0	△ 0	0
構 築 物	145,430	1.2	152,762	1.3	△ 7,332	△ 4.8
機 械 及 び 装 置	37,531	0.3	38,732	0.3	△ 1,201	△ 3.1
リ - ス 資 産	47,727	0.4	243,139	2.1	△ 195,412	△ 80.4
無 形 固 定 資 産	4,177	0.0	5,127	0.0	△ 950	△ 18.5
電 話 加 入 権	3,577	0.0	3,577	0.0	0	0
リ - ス 資 産	600	0.0	1,550	0.0	△ 950	△ 61.3
投 資 そ の 他 資 産	83,619	0.7	100,983	0.9	△ 17,364	△ 17.2
医 師 奨 学 金	83,610	0.7	100,974	0.9	△ 17,364	△ 17.2
そ の 他 投 資	9	0.0	9	0.0	△ 0	△ 4
流 動 資 産	3,617,800	30.6	3,513,682	30.4	104,118	3.0
現 金 預 金	1,345,755	11.4	955,437	8.3	390,318	40.9
未 収 金	1,305,795	11.0	1,286,334	11.1	19,461	1.5
貯 蔵 品	59,037	0.5	65,962	0.6	△ 6,925	△ 10.5
前 払 費 用	0	0.0	110	0.0	△ 110	皆減
前 払 金	7,163	0.1	5,789	0.1	1,374	23.7
短 期 貸 付 金	900,000	7.6	1,200,000	10.4	△ 300,000	△ 25.0
そ の 他 流 動 資 産	50	0.0	50	0.0	0	0
資 産 合 計	11,832,919	100	11,564,627	100	268,292	2.3

対 照 表

(単位：千円・%)

科 目	貸		方		比較増減	
	30 年 度		29 年 度		比較増減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	率
固 定 負 債	6,491,398	54.9	6,609,625	57.2	△ 118,227	△ 1.8
企 業 債	4,188,340	35.4	4,387,977	37.9	△ 199,637	△ 4.5
リ - ス 債 務	16,762	0.1	36,755	0.3	△ 19,993	△ 54.4
引 当 金	2,286,296	19.3	2,184,893	18.9	101,403	4.6
流 動 負 債	2,294,108	19.4	1,713,451	14.8	580,657	33.9
企 業 債	983,737	8.3	954,852	8.3	28,885	3.0
リ - ス 債 務	20,113	0.2	69,304	0.6	△ 49,191	△ 71.0
未 払 金	836,043	7.1	239,174	2.1	596,869	249.6
未 払 費 用	132,431	1.1	141,836	1.2	△ 9,405	△ 6.6
預 り 金	32,265	0.3	32,575	0.3	△ 310	△ 1.0
前 受 金	1,004	0.0	1,686	0.0	△ 682	△ 40.4
引 当 金	287,515	2.4	273,024	2.4	14,491	5.3
そ の 他 流 動 負 債	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0
繰 延 収 益	305,011	2.6	323,054	2.8	△ 18,043	△ 5.6
長 期 前 受 金	305,011	2.6	323,054	2.8	△ 18,043	△ 5.6
負 債 合 計	9,090,517	76.8	8,646,130	74.8	444,387	5.1
資 本 金	12,740,684	107.7	12,221,557	105.7	519,127	4.2
資 本 金	12,740,684	107.7	12,221,557	105.7	519,127	4.2
剰 余 金	△ 9,998,282	△ 84.5	△ 9,303,060	△ 80.4	△ 695,222	△ 7.5
利 益 剰 余 金	△ 9,998,282	△ 84.5	△ 9,303,060	△ 80.4	△ 695,222	△ 7.5
当 年 度 未 処 理 剰 余 金	△ 9,998,282	△ 84.5	△ 9,303,060	△ 80.4	△ 695,222	△ 7.5
繰 越 剰 余 金 高	△ 9,303,060	△ 78.6	△ 8,696,085	△ 75.2	△ 606,975	△ 7.0
当 年 度 純 利 益	△ 695,222	△ 5.9	△ 606,975	△ 5.2	△ 88,247	△ 14.5
資 本 合 計	2,742,402	23.2	2,918,497	25.2	△ 176,095	△ 6.0
負 債 ・ 資 本 合 計	11,832,919	100	11,564,627	100	268,292	2.3

別表6

事 業 經 営

分析項目		算 式	30 年 度		29年度	28年度
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	$\frac{8,215,119}{11,832,919} \times 100$	69.4	69.6	69.2
	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	$\frac{6,491,398}{11,832,919} \times 100$	54.9	57.2	59.4
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	$\frac{3,047,413}{11,832,919} \times 100$	25.8	28.0	27.1
財 務 比 率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$	$\frac{8,215,119}{9,538,811} \times 100$	86.1	81.7	80.0
	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	$\frac{8,215,119}{3,047,413} \times 100$	269.6	248.4	255.2
	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{3,617,800}{2,294,108} \times 100$	157.7	205.1	227.7
	酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{(未 収 金} - \text{貸 倒 引 当 金)}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{2,661,310}{2,294,108} \times 100$	116.0	131.2	139.6
	現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{1,345,755}{2,294,108} \times 100$	58.7	55.8	57.0
収 益 率	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	$\frac{\triangle 695,222}{11,698,773} \times 100$	$\triangle 5.9$	$\triangle 5.1$	$\triangle 2.3$
	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\frac{7,411,574}{8,106,796} \times 100$	91.4	(96.1) 92.6	(96.1) 96.5
	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	$\frac{7,389,395}{8,106,157} \times 100$	91.2	(96.3) 92.2	(96.7) 96.2
	医 業 収 支 比 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	$\frac{6,678,511}{7,649,103} \times 100$	87.3	(88.4) 88.4	(89.3) 93.1
そ の 他	利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{有 利 子 負 債}} \times 100$	$\frac{179,710}{5,172,077} \times 100$	3.5	3.9	3.8
	企 業 債 償 還 金 対 減 価 償 却 費 比 率	$\frac{\text{企 業 債 償 還 金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 費} - \text{長 期 前 受 金 戻 入}} \times 100$	$\frac{954,852}{333,873} \times 100$	286.0	228.7	218.5

分 析 表

(単位：千円・%)

説	明
	総資産に対する固定資産の占める割合を示すものであり、固定資産の占める割合が大である場合は資本が固定化の傾向にあり、低いほど良い。
	総資本に対する固定負債の占める割合を示すものであり、この比率が低いほど長期的な返済負担が少ないことを示し、経営は安定傾向にあると言える。
	総資本に対する自己資本等の占める割合を示すものであり、この比率が高いほど返済の必要のない資金により運営していることを示し、経営は安定傾向にあると言える。
	固定資産の調達に自己資本と固定負債等長期的資金の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資と言える。
	固定資産が自己資本等返済の必要のない資金によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。ただし、施設型事業では企業債等の活用による整備が想定され、必ずしも100%以下になっていない。
	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性の確保には、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は200%以上である。
	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金（貸倒引当金を除く）などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したもので、この比率が高いほど投下資本に比べ営業活動が活発で経営成績が良好である。
	総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総体的な関連を示すものであり、数値が高いほど経営状態が良い。
	経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したものであり、100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満は単年度赤字を表すことになる。
	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、営業活動の能力を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるもので、比率の高いほど良好である。
	損益計算書が示す支払利息等を貸借対照表に示された負債（企業債＋リース債務＋一時借入金）と比較することにより、平均的な利子率を算出したものである。
	企業債償還金とその主要償還財源である当年度減価償却費（長期前受金戻入を除く）を比較したもので、企業債償還能力を示し、比率が低いほど償還能力は高い。

分析項目		算式	30年度		29年度	28年度
回 転 率	自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{6,678,511}{3,144,482}$	2.12	2.08	2.22
	固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{6,678,511}{8,133,032}$	0.82	0.83	0.82
	流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{6,678,511}{3,565,741}$	1.87	1.87	1.85
	未収金回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{6,678,511}{1,296,064}$	5.15	5.16	5.33

※各算式に用いた用語は、次のとおりである。

- 1 総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産
- 2 自己資本 = 資本金 + 資本剰余金 + 利益剰余金 + 繰延収益
- 3 総資本 = 自己資本（2の算式による） + 固定負債 + 流動負債
- 4 総収益 = 医業収益 + 医業外収益 + 附帯事業収益 + 特別利益
- 5 総費用 = 医業費用 + 医業外費用 + 附帯事業費用 + 特別損失
- 6 経常収益 = 医業収益 + 医業外収益 + 附帯事業収益
- 7 経常費用 = 医業費用 + 医業外費用 + 附帯事業費用
- 8 平均〇〇 = (期首〇〇 + 期末〇〇) / 2

(注) () 内は同規模平均である。

(単位：千円・回)

説	明
	<p>この回転率は自己資本の活動能率を示すもので、この比率の高いほど、投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。</p>
	<p>この回転率は営業収益に比して資本がどの程度に固定しているかを示すもので、この回転率の低いことは固定資産への投資の過大なことを示しており、数値は高いほど良い。</p>
	<p>この回転率は現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するもので、短期資産の活動状況を示し、比率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。</p>
	<p>この回転率は未収金の回転速度を示すもので、高ければ高いほど回転が速く、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。</p>

IV 下水道等事業

IV 下水道等事業

1 業務実績

業務実績の主なものは、次のとおりである。

区 分	30年度	29年度	増 減	増減率 (%)	備 考
処 理 面 積 (ha)	3,543	3,540	3	0.1	公共下水道、特定環境保 全公共下水道区域面積
行政区域内人口(人)	187,288	188,739	△ 1,451	△ 0.8	
処理区域内人口(人)	177,724	178,535	△ 811	△ 0.5	
人 口 普 及 率 (%)	94.9	94.6	0.3	-	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水 洗 化 人 口 (人)	171,333	172,271	△ 938	△ 0.5	
水 洗 化 率 (%)	96.4	96.5	△ 0.1	-	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
年間総処理水量 (m ³)	25,260,201	25,535,111	△ 274,910	△ 1.1	
うち汚水処理水量 (m ³)	22,478,583	22,780,211	△ 301,628	△ 1.3	
有 収 水 量 (m ³)	19,687,008	19,795,138	△ 108,130	△ 0.5	使用料対象水量
有 収 率 (%)	87.6	86.9	0.7	-	$\frac{\text{有収水量}}{\text{汚水処理水量}} \times 100$

処理区域内人口は、177,724人で、前年度（178,535人）に比べ811人減少している。

水洗化人口は、171,333人で、前年度（172,271人）に比べ938人、0.5%減少している。

年間総処理水量は、25,260,201m³で、前年度（25,535,111m³）に比べ274,910m³、1.1%減少している。そのうち汚水処理水量は22,478,583m³で、前年度（22,780,211m³）に比べ、301,628m³、1.3%減少している。

有収水量は、19,687,008m³で、前年度（19,795,138m³）に比べ108,130m³、0.5%減少しているが、有収率は、87.6%で、前年度（86.9%）に比べ0.7ポイント上昇している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 第1款 下水道等事業収益

(単位：千円・%)

項	目	予算額	決算額	予算対比		29年度 決算額	前年度対比		備考
				増減額	収入率		増減額	増減率	
営業 収益	下水道料	3,603,741	3,581,342	△ 22,399	99.4	3,597,288	△ 15,946	△ 0.4	仮受消費税及び地方消費税 268,551千円含む
	他会計負担金	2,391,087	2,391,086	△ 1	100.0	2,357,524	33,562	1.4	
	他会計補助金	263,859	263,859	0	100	247,920	15,939	6.4	
	その他営業収益	44,049	46,609	2,560	105.8	44,491	2,118	4.8	
	小計	6,302,736	6,282,896	△ 19,840	99.7	6,247,223	35,673	0.6	
営業外 収益	受取利息及び配当金	118	128	10	108.5	19	109	576.0	仮受消費税及び地方消費税 2,602千円含む
	他会計負担金	850,571	850,572	1	100.0	849,904	668	0.1	
	他会計補助金	25,215	25,215	0	100	25,981	△ 766	△ 2.9	
	長期前受金戻入	2,760,244	2,782,524	22,280	100.8	2,845,869	△ 63,345	△ 2.2	
	雑収益	38,075	43,201	5,126	113.5	25,033	18,168	72.6	
	小計	3,674,223	3,701,640	27,417	100.7	3,746,806	△ 45,166	△ 1.2	
特別 利益	固定資産売却益	10	0	△ 10	0	0	0	-	
	過年度損益修正益	10	0	△ 10	0	25,497	△ 25,497	皆減	
	引当金戻入益	1	3,769	3,768	376,900.0	0	3,769	皆増	
	その他特別利益	10	0	△ 10	0	2,557	△ 2,557	皆減	
	小計	31	3,769	3,738	12,158.1	28,054	△ 24,285	△ 86.6	
計	9,976,990	9,988,305	11,315	100.1	10,022,083	△ 33,778	△ 0.3		

(ア) 決算額は、9,988,305千円であり、前年度（10,022,083千円）に比べ、33,778千円、0.3%減少している。

(イ) 項の増減の主なものは、次のとおりである。

営業収益（35,673千円増）は、下水道使用料15,946千円が減少したものの、他会計負担金33,562千円、他会計補助金15,939千円等が増加したためである。

営業外収益（45,166千円減）は、雑収益18,168千円等が増加したものの、長期前受金戻入63,345千円等が減少したためである。

(ウ) 収入額の主なものは、次のとおりである。

営業収益6,282,896千円は、下水道使用料3,581,342千円、一般会計負担金2,391,086千円、一般会計補助金263,859千円等である。

営業外収益3,701,640千円は、長期前受金戻入2,782,524千円、一般会計負担金850,572千円

等である。

イ 第1款 下水道等事業費用

(単位：千円・%)

項	目	予算額	決算額	繰越額	予算対比		29年度 決算額	前年度対比		備 考
					不用額	執行率		増減額	増減率	
営業 費用	管 渠 費	388,279	378,128	0	10,151	97.4	365,458	12,670	3.5	仮払消費税及び地方消費税 152,280千円含む。
	ポンプ場費	158,446	154,708	0	3,738	97.6	159,456	△ 4,748	△ 3.0	
	処 理 場 費	1,480,788	1,455,772	0	25,016	98.3	1,431,193	24,579	1.7	
	水質管理費	26,459	26,122	0	337	98.7	22,997	3,125	13.6	
	水洗化等 普及費	24,346	24,127	0	219	99.1	22,815	1,312	5.8	
	業 務 費	126,700	125,454	0	1,246	99.0	139,588	△ 14,134	△ 10.1	
	総 係 費	186,434	185,011	0	1,423	99.2	186,591	△ 1,580	△ 0.8	
	減価償却費	5,168,576	*5,247,380	0	△ 78,804	101.5	5,301,890	△ 54,510	△ 1.0	
	資産減耗費	23,838	10,026	0	13,812	42.1	30,987	△ 20,961	△ 67.6	
	そ の 他 営業費用	10	0	0	10	0	0	0	-	
小 計	7,583,876	7,606,729	0	△ 22,853	100.3	7,660,975	△ 54,246	△ 0.7		
営業外 費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	1,226,618	1,223,439	0	3,179	99.7	1,323,393	△ 99,954	△ 7.6	
	消費税及び 地方消費税	135,144	80,247	0	54,897	59.4	114,152	△ 33,905	△ 29.7	
	雑 支 出	10	0	0	10	0	0	0	-	
	小 計	1,361,772	1,303,686	0	58,086	95.7	1,437,545	△ 133,859	△ 9.3	
特別 損失	過年度損益 修正損	3,768	2,923	0	845	77.6	445	2,478	556.9	仮払消費税及び地方消費税 217千円 含む。
	そ の 他 特別損失	28,036	28,006	0	30	99.9	28,006	0	0	
	小 計	31,804	30,929	0	875	97.2	28,451	2,478	8.7	
予 備 費	827	0	0	827	0	0	0	-		
計	8,978,279	8,941,344	0	36,935	99.6	9,126,971	△ 185,627	△ 2.0		

* 地方公営企業法施行令第18条第5項の規定を適用し、予算額を超過した支出となっている。

(ア) 決算額は、8,941,344千円であり、前年度(9,126,971千円)に比べ、185,627千円、2.0%減少している。

(イ) 項の増減の主なものは、次のとおりである。

営業費用(54,246千円減)は、処理場費24,579千円、管渠費12,670千円等が増加したものの、

減価償却費54,510千円、資産減耗費20,961千円等が減少したためである。

営業外費用（133,859千円減）は、支払利息及び企業債取扱諸費99,954千円、消費税及び地方消費税33,905千円が減少したためである。

特別損失（2,478千円増）は、過年度損益修正損2,478千円が増加したためである。

(ウ) 支出額の主なものは、次のとおりである。

営業費用7,606,729千円は、減価償却費5,247,380千円、処理場費1,455,772千円、管渠費378,128千円、総係費185,011千円、ポンプ場費154,708千円、業務費125,454千円等である。

営業外費用1,303,686千円は、支払利息及び企業債取扱諸費1,223,439千円等である。特別損失30,929千円は、その他特別損失28,006千円等である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 第1款 資本的収入

(単位：千円・%)

項	目	予算額	決算額	予算対比		29年度 決算額	前年度対比		備考
				増減額	収入率		増減額	増減率	
企業債	建設 企業債	2,798,000	1,985,400	△ 812,600	71.0	1,798,900	186,500	10.4	予算額には、前年度繰越額に係る財源充当額743,300千円及び翌年度繰越額785,300千円を含む。
補助金	国 県 交付金 (補助金)	1,040,306	597,542	△ 442,764	57.4	574,778	22,764	4.0	予算額には、前年度繰越額に係る財源充当額374,126千円及び翌年度繰越額442,764千円を含む。
出資金	他会計 出資金	123,066	85,266	△ 37,800	69.3	59,818	25,448	42.5	予算額には、前年度繰越額に係る財源充当額7,100千円及び翌年度繰越額37,500千円を含む。
負担金 及び 分担金	他会計 負担金	918,656	918,656	0	100	917,845	811	0.1	
	受益者負 担金及び 分担金	78,734	82,727	3,993	105.1	115,790	△ 33,063	△ 28.6	
	小 計	997,390	1,001,383	3,993	100.4	1,033,635	△ 32,252	△ 3.1	
固定資産 売却代金	固定資産 売却代金	10	0	△ 10	0	0	0	-	
その 資本 的 収 入	その 資本 的 収 入	29,329	21,611	△ 7,718	73.7	28,873	△ 7,262	△ 25.2	予算額には、前年度繰越額に係る財源充当額13,155千円及び翌年度繰越額499千円を含む。
計		4,988,101	3,691,202	△ 1,296,899	74.0	3,496,004	195,198	5.6	

(ア) 決算額は、3,691,202千円であり、前年度（3,496,004千円）に比べ、195,198千円、5.6%増加している。

(イ) 決算額195,198千円増は、受益者負担金及び分担金33,063千円等が減少したものの、建設企業債186,500千円、他会計出資金25,448千円等が増加したためである。

(ウ) 収入額の主なものは、次のとおりである。

補助金597,542千円は、国交付金（社会資本整備総合交付金）577,865千円、県補助金19,677千円である。

負担金及び分担金1,001,383千円は、一般会計負担金918,656千円、受益者負担金 55,980千円、分担金（公共下水道特別使用分担金）19,710千円、加入金（農業集落排水特別使用加入金）7,037千円である。

その他資本的収入21,611千円は、下水道管移設工事補償費21,532千円等である。

イ 第1款 資本的支出

(単位：千円・%)

項	目	予算額	決算額	翌年度繰越額	予算対比		29年度決算額	前年度対比		備考
					不用額	執行率		増減額	増減率	
建設改良費	管渠費	2,816,909	1,722,044	1,063,950	30,915	61.1	1,263,890	458,154	36.2	予算額には、前年度繰越額1,406,740千円を含む。決算額には、仮払消費税及び地方消費税148,943千円を含む。
	ポンプ場費	151,400	126,400	25,000	0	83.5	45,900	80,500	175.4	
	処理場費	532,359	207,192	324,913	253	38.9	165,815	41,377	25.0	
	建設総務費	168,843	163,830	1,934	3,080	97.0	160,140	3,690	2.3	
	固定資産購入費	7,003	7,002	0	1	100.0	160,307	△153,305	△95.6	
	小計	3,676,514	2,226,468	1,415,798	34,248	60.6	1,796,052	430,416	24.0	
企業債償還金	企業債償還金	4,651,956	4,651,851	0	105	100.0	4,568,722	83,129	1.8	
その他資本的支出	その他の資本的支出	10	0	0	10	0	18	△18	皆減	
予備費	予備費	100	0	0	100	0	0	0	-	
計		8,328,580	6,878,319	1,415,798	34,463	82.6	6,364,792	513,527	8.1	

(ア) 決算額は、6,878,319千円であり、前年度（6,364,792千円）に比べ、513,527千円増加している。

(イ) 項の増減の主なものは、次のとおりである。

建設改良費（430,416千円増）は、固定資産購入費153,305千円が減少したものの、管渠費458,154千円、ポンプ場費80,500千円等が増加したためである。

(ウ) 支出額の主なものは、次のとおりである。

建設改良費2,226,468千円は、管渠費1,722,044千円、処理場費207,192千円、建設総務費163,830千円、ポンプ場費126,400千円等である。

企業債償還金4,651,851千円は、企業債償還金（元金）である。

(エ) 資本的収入額3,541,467千円（繰越工事資金149,735千円を除く）が資本的支出額 6,878,319千円に不足する額3,336,852千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額75,886千円、繰越工事資金259,222千円、過年度分損益勘定留保資金1,833,301千円、当年度分損益勘定留保資金1,168,443千円で補てんしている。

(3) 工事の実施状況

実施状況は次表のとおりである。

(単位：件・千円)

建設工事の内容	件数	金額	備考
管 渠 工 事	33	1,555,950	(普及促進) 第10工区下水道工事等
移 設 工 事	12	28,380	湖山川河川改修工事に伴う下水道管移設工事等
処 理 場 工 事 (建設工事委託含む)	4	202,956	鳥取市公共下水道河原浄化センター建設工事委託等
計	49	1,787,286	

(注) 仮払消費税及び地方消費税含む。

(4) 企業債の状況

建設改良事業等の財源である企業債の当年度借入額は1,985,400千円、当年度償還額は4,651,851千円であり、年度末の未償還残高は63,181,302千円となっている。

(5) 一時借入金の状況

借入限度額2,000,000千円に対し、借入れの実績はなかった。

(6) 議会の議決を経なければ流用できない経費の状況

流用の実績はなかった。

(単位：千円)

区 分	議 決 額	執 行 額
職 員 給 与 費	365,532	363,609
(参考) 損益勘定	218,681	217,749
資本勘定	146,851	145,860

地方公営企業法施行令第17条では、予算に掲げる事項として予定支出の金額、議会の議決を経なければ流用することのできない経費（以下、「流用禁止項目」という。）等を記載することが規定されており、下水道等事業については鳥取市下水道等事業会計予算（以下、「予算」という。）

において定めている。

議決額については、予算第3条で定める収益的支出予定額及び第4条で定める資本的支出予定額の算出根拠となった職員給与費と、第9条で定める流用禁止項目である職員給与費の額が不一致となっていたため、ここでは第9条で定める額を掲載している。

(7) たな卸資産購入限度額の状況

購入限度額12,600千円に対する購入額は9,952千円であった。

3 経営成績

(1) 損益収支の状況（別表1 比較損益計算書、別表2 比較貸借対照表参照）

営業損益は、営業収益6,014,345千円に対し、営業費用7,454,448千円で、営業損失 1,440,103千円（前年度1,532,883千円）が生じているが、営業外損益は、営業外収益3,699,038千円に対して、営業外費用1,261,653千円で、営業外利益2,437,385千円（前年度2,380,808千円）が生じている。その結果、997,282千円の経常利益（前年度847,925千円）が生じている。

純損益は、総収益9,717,152千円（前年度比較34,031千円、0.3%の減）に対し、総費用 8,746,814千円（前年度比較156,808千円、1.8%の減）で、970,338千円の純利益（前年度847,561千円）が生じている。

なお、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金1,426,823千円を加えた、当年度未処分利益剰余金は2,397,161千円（前年度1,426,823千円）となっている。

(2) 収入及び支出の状況

ア 規模別処理状況

排除汚水量（有収水量）の使用者規模別状況は、次表のとおりである。

有収水量の状況

（単位：千 m^3 ）

区分	一般汚水										特別汚水	計	
	~8 m^3 (基本 1,912円) 27円	8~ 20 m^3 112円	20~ 30 m^3 166円	30~ 50 m^3 183円	50~ 100 m^3 208円	100~ 200 m^3 221円	200~ 500 m^3 231円	500~ 1000 m^3 255円	1000 m^3 を超える 291円	小計			
30年度	公共	5,193	4,484	1,400	794	494	479	619	445	1,551	15,458	60	15,518
	特環	385	399	161	110	64	62	98	78	86	1,444	8	1,452
	農集	794	860	370	229	74	69	100	66	38	2,600	0	2,600
	漁集	39	41	17	10	1	* 0	0	0	0	108	0	108
	林集	3	2	1	* 0	0	0	0	0	0	6	0	6
	小規模	1	1	* 0	* 0	* 0	0	0	0	0	3	0	3

30 年 度	区 分 (参考) 使用料 単 価	一 般 汚 水										特 別 汚 水	計
		~8m ³ (基本 1,912円) 27円	8~ 20m ³ 112円	20~ 30m ³ 166円	30~ 50m ³ 183円	50~ 100m ³ 208円	100~ 200m ³ 221円	200~ 500m ³ 231円	500~ 1000m ³ 255円	1000m ³ を超える 291円	小計		
	合計(A)	6,415	5,787	1,951	1,144	633	609	817	590	1,675	19,619	68	19,687
	構成比	32.6%	29.4%	9.9%	5.8%	3.3%	3.0%	4.1%	3.0%	8.5%	99.7%	0.3%	100%
29 年 度	合計(B)	6,368	5,830	2,004	1,186	648	625	818	593	1,650	19,722	73	19,795
	(A)-(B)	47	△ 43	△ 53	△ 42	△ 15	△ 16	△ 1	△ 3	25	△ 103	△ 5	△ 108

- ※ 「~8m³」と「1000m³を超える」区分以外のそれぞれの区分は、「○m³を超え○m³まで」と読み替える。
- ※ 使用料単価のうちの1,912円は基本料金、その他の段階区分等は従量料金を示す。(特別汚水には基本料金の設定はない。)
- ※ 特別汚水は、一般公衆浴場、プール用汚水の水量。
- ※ 「*」は500m³未満を表す。

イ 下水道等使用料徴収状況

下水道使用料の現年分調定額は3,581,342千円、収入済額は3,506,990千円で、徴収率は97.9%であり、前年度(98.0%)に比べ0.1ポイント下降している。

時効により、平成25年度以前の賦課にかかる債権残額92,488千円のうち、15,032千円(2,678件)を不納欠損処分している。

下水道使用料の徴収状況

(単位：千円・%・ポイント)

		調定額	収入済額	収入未済額	収納率
30年度 (A)	現 年	3,581,342	3,506,990	74,352	97.9
	過 年	256,620	55,823	* 185,765	21.8
	合 計	3,837,962	3,562,813	260,117	92.8
29年度 (B)	現 年	3,597,288	3,525,823	71,465	98.0
	過 年	250,045	51,383	* 185,155	20.5
	合 計	3,847,333	3,577,206	256,620	93.0
増減 (A)-(B)	現 年	△ 15,946	△ 18,833	2,887	△ 0.1
	過 年	6,575	4,440	610	1.3
	合 計	△ 9,371	△ 14,393	3,497	△ 0.2

* 不納欠損等処理後の数値である。

注) 仮受消費税及び地方消費税含む

(3) その他特記事項

ア 下水道事業受益者負担金

都市計画法第75条の規定に基づき、公共下水道整備費用の一部に充てるため、条例を制定し受益者負担金を徴収しており、この負担金は、資本的収入に属するものとして簿外管理し、入金があったもののみ調定処理している。

時効により、平成25年度以前の賦課にかかる債権残額1,440千円のうち、135千円（15件）を不納欠損処分している。

(単位：千円・%・ポイント)

区分／年度	30年度(A)	29年度(B)	比較(A)-(B)
賦課総額	61,044	93,454	△ 32,410
収入済額	55,530	86,981	△ 31,451
徴収率	91.0	93.1	△ 2.1
処分金額 (不納欠損額)	135	306	△ 171

4 財政状態 (別表2 比較貸借対照表参照)

(1) 資産

資産は132,436,563千円で、前年度（134,844,798千円）に比べ、2,408,235千円、1.8%減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

固定資産（2,807,773千円減）は、土地3,663千円が増加したものの、構築物1,300,175千円、機械及び装置1,280,072千円等が減少したためである。

流動資産（399,538千円増）は、短期貸付金1,000,000千円、前払金42,522千円等が減少したものの、現金預金1,416,847千円、未収金29,464千円が増加したためである。

(2) 負債

負債は118,746,815千円で、前年度（122,284,686千円）に比べ、3,537,871千円、2.9%減少している。増減の主なものは、次のとおりである。

固定負債（2,721,889千円減）は、退職給付引当金27,767千円が増加したものの、企業債2,746,694千円等が減少したためである。

流動負債（116,101千円増）は、預り金8,467千円等が減少したものの、企業債80,243千円、未払金31,988千円等が増加したためである。

繰延収益（932,083千円減）は、長期前受金帳簿原価1,833,087千円が増加したものの、長期前受金の収益化（営業外収益への振替）により、2,765,170千円が減少したためである。

(3) 資本

資本は13,689,748千円で、前年度（12,560,112千円）に比べ、1,129,636千円、9.0%増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

資本金（85,266千円増）は、自己資本金85,266千円が増加したためである。

剰余金（1,044,370千円増）は、利益剰余金970,338千円、資本剰余金74,032千円が増加したためである。

(4) 資金の状況について

キャッシュ・フロー計算書の、当年度における現金・預金の収入・支出状況は次のとおりである。

資金の期末残高は3,574,015千円で、前年度（2,157,168千円）に比べ、1,416,847千円増加している。そのうち、業務活動によるキャッシュ・フローは3,528,079千円で、前年度（3,898,610千円）に比べ370,531千円減少、投資活動によるキャッシュ・フローは474,841千円で、前年度（△911,762千円）に比べ1,386,603千円増加、財務活動によるキャッシュ・フローは△2,586,072千円で、前年度（△2,710,634千円）に比べ124,562千円増加となっている。

(単位：千円)

区 分	30年度 (A)	29年度 (B)	増減 (A)－(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	970,338	847,561	122,777
減価償却費	5,247,380	5,301,890	△ 54,510
固定資産除却費等	10,026	30,987	△ 20,961
引当金の増減額（△は減少）	30,068	30,801	△ 733
長期前受金戻入額	△ 2,782,524	△ 2,845,869	63,345
受取利息及び配当金	△ 128	△ 19	△ 109
支払利息及び企業債取扱諸費	1,223,439	1,323,393	△ 99,954
未収金の増減額（△は増加）	△ 29,463	10,631	△ 40,094
貯蔵品の増減額（△は増加）	3,217	1,184	2,033
前払金の増減額（△は増加）	42,522	△ 58,022	100,544
未払金の増減額（△は減少）	31,988	578,726	△ 546,738
未払費用の増減額（△は減少）	13,025	△ 11,712	24,737
前受金の増減額（△は減少）	△ 30	△ 41	11
預り金の増減額（△は減少）	△ 8,467	12,044	△ 20,511
その他	0	430	△ 430
小計	4,751,390	5,221,984	△ 470,594
利息及び配当金の受取額	128	19	109
利息の支払額	△ 1,223,439	△ 1,323,393	99,954
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,528,079	3,898,610	△ 370,531
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,449,633	△ 1,755,123	△ 694,510
国庫補助金等による収入	1,029,618	749,163	280,455
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	894,855	894,216	639
補助金等の返還	0	△ 18	18
短期貸付金の回収による収入	1,000,000	200,000	800,000

区 分	30年度 (A)	29年度 (B)	増減 (A)-(B)
短期貸付金による支出	0	△ 1,000,000	1,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	474,841	△ 911,762	1,386,603
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,985,400	1,798,900	186,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,651,851	△ 4,568,721	△ 83,130
他会計等からの出資による収入	85,266	59,818	25,448
リース債務の返済による支出	△ 4,887	△ 631	△ 4,256
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,586,072	△ 2,710,634	124,562
資金増加額	1,416,847	276,213	1,140,634
資金期首残高	2,157,168	1,880,954	276,213
資金期末残高	3,574,015	2,157,168	1,416,847

注) 本表は、間接法により作成されている。

5 経営分析 (別表3 事業経営分析表参照)

経営成績及び財政状態から各種の比率分析を試み、前年度と比較してみると、次のとおりである。

(1) 財政の健全性

企業の長期健全性を表わす自己資本構成比率は51.2%で、前年度(50.2%)に比べ、1.0ポイント上昇し、改善している。

固定資産に対する資本調達の実態を反映する固定資産対長期資本比率は101.7%で、前年度(101.8%)に比べ0.1ポイント下降し、改善しているが、望ましいとされる100%以下を上回っている。

短期債務に対する現金、預金等の支払能力をみる流動比率は66.0%で、前年度(60.7%)に比べ5.3ポイント上昇し、改善しているが、理想とされる200%以上を大きく下回っている。

流動比率とともに支払能力をみる酸性試験比率(当座比率)は62.8%で、前年度(40.6%)に比べ22.2ポイント上昇し、改善しているが、理想とされる100%以上を大きく下回っている。

(2) 経営の安定性

営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能力を示す営業収支比率は80.7%で、前年度(79.6%)と比べ1.1ポイント上昇し、改善している。

経常的な収益と費用の関連を示す経常収支比率は111.4%で、前年度(109.6%)に比べ、1.8ポイント上昇し、改善している。

流動資産がどの程度経営活動に利用されているかを示す流動資産回転率は1.56回で、前年度(1.93回)に比べ0.37回下降し、悪化している。

営業未収金等の回転速度を表わす未収金回転率は20.94回で、前年度(21.52回)に比べ0.58回下降し、悪化している。

別表 1

比 較 損 益

科 目	借		方		比較増減	
	30 年 度		29 年 度		比較増減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	率
営 業 費 用	7,454,448	85.2	7,510,433	84.4	△ 55,985	△ 0.7
管 渠 費	352,475	4.0	340,738	3.8	11,737	3.4
ポ ン プ 場 費	143,275	1.6	147,671	1.7	△ 4,396	△ 3.0
処 理 場 費	1,349,897	15.4	1,327,242	14.9	22,655	1.7
水 質 管 理 費	25,519	0.3	22,488	0.3	3,031	13.5
水 洗 化 等 普 及 費	24,074	0.3	22,757	0.3	1,317	5.8
業 務 費	117,823	1.3	130,946	1.5	△ 13,123	△ 10.0
総 係 費	183,979	2.1	185,714	2.1	△ 1,735	△ 0.9
減 価 償 却 費	5,247,380	60.0	5,301,890	59.5	△ 54,510	△ 1.0
資 産 減 耗 費	10,026	0.1	30,987	0.3	△ 20,961	△ 67.6
営 業 外 費 用	1,261,653	14.4	1,364,771	15.3	△ 103,118	△ 7.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,223,439	14.0	1,323,393	14.9	△ 99,954	△ 7.6
雑 支 出	38,213	0.4	41,378	0.5	△ 3,165	△ 7.6
特 別 損 失	30,713	0.4	28,418	0.3	2,295	8.1
過 年 度 損 益 修 正 損	2,707	0.0	412	0.0	2,295	557.0
そ の 他 特 別 損 失	28,006	0.3	28,006	0.3	0	0
費 用 合 計	8,746,814	100	8,903,622	100	△ 156,808	△ 1.8
当 年 度 純 利 益	970,338	—	847,561	—	122,777	14.5
合 計	9,717,152	—	9,751,183	—	△ 34,031	△ 0.3

計 算 書

(単位：千円・%)

科 目	貸		方		比較増減	
	30 年 度		29 年 度		比較増減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	率
営 業 収 益	6,014,345	61.9	5,977,550	61.3	36,795	0.6
下 水 道 使 用 料	3,316,141	34.1	3,330,822	34.2	△ 14,681	△ 0.4
他 会 計 負 担 金	2,391,086	24.6	2,357,524	24.2	33,562	1.4
他 会 計 補 助 金	263,859	2.7	247,920	2.5	15,939	6.4
そ の 他 営 業 収 益	43,260	0.4	41,284	0.4	1,976	4.8
営 業 外 収 益	3,699,038	38.1	3,745,579	38.4	△ 46,541	△ 1.2
受 取 利 息 及 び 配 当 金	128	0.0	19	0.0	109	576.0
他 会 計 負 担 金	850,572	8.8	849,904	8.7	668	0.1
他 会 計 補 助 金	25,215	0.3	25,981	0.3	△ 766	△ 2.9
長 期 前 受 金 戻 入	2,782,524	28.6	2,845,869	29.2	△ 63,345	△ 2.2
雑 収 益	40,598	0.4	23,806	0.2	16,792	70.5
特 別 利 益	3,769	0.0	28,054	0.3	△ 24,285	△ 86.6
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	25,497	0.3	△ 25,497	皆減
引 当 金 戻 入 益	3,769	0.0	0	0	3,769	皆増
そ の 他 特 別 利 益	0	0	2,557	0.0	△ 2,557	皆減
合 計	9,717,152	100	9,751,183	100	△ 34,031	△ 0.3

別表 2

借 貸 比 較

科 目	借		方		比較増減	
	30 年 度		29 年 度			
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	率
固 定 資 産	128,382,553	96.9	131,190,326	97.3	△ 2,807,773	△ 2.1
有 形 固 定 資 産	128,373,069	96.9	131,180,842	97.3	△ 2,807,773	△ 2.1
土 地	6,220,499	4.7	6,216,836	4.6	3,663	0.1
建 物	2,837,050	2.1	2,896,994	2.1	△ 59,945	△ 2.1
構 築 物	105,735,536	79.8	107,035,711	79.4	△ 1,300,175	△ 1.2
機 械 及 び 装 置	13,362,515	10.1	14,642,587	10.9	△ 1,280,073	△ 8.7
車 輛 運 搬 具	133,091	0.1	151,411	0.1	△ 18,320	△ 12.1
工 具 器 具 及 び 備 品	10,804	0.0	14,026	0.0	△ 3,222	△ 23.0
リ ー ス 資 産	8,086	0.0	12,377	0.0	△ 4,291	△ 34.7
建 設 仮 勘 定	65,488	0.0	210,899	0.2	△ 145,412	△ 68.9
無 形 固 定 資 産	9,484	0.0	9,484	0.0	0	0
地 上 権	9,484	0.0	9,484	0.0	0	0
流 動 資 産	4,054,010	3.1	3,654,472	2.7	399,538	10.9
現 金 預 金	3,574,015	2.7	2,157,168	1.6	1,416,847	65.7
未 収 金	301,952	0.2	272,489	0.2	29,463	10.8
貸 倒 引 当 金	△ 19,835	0.0	△ 18,801	0.0	△ 1,034	△ 5.5
貯 蔵 品	8,978	0.0	12,195	0.0	△ 3,217	△ 26.4
短 期 貸 付 金	0	0	1,000,000	0.7	△ 1,000,000	皆減
前 払 金	188,900	0.1	231,422	0.2	△ 42,522	△ 18.4
資 産 合 計	132,436,563	100	134,844,798	100	△ 2,408,235	△ 1.8

対 照 表

(単位：千円・%)

科 目	貸		方		比較増減	
	30 年 度		29 年 度		比較増減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	率
固 定 負 債	58,424,880	44.1	61,146,769	45.3	△ 2,721,889	△ 4.5
企業 債	58,282,086	44.0	61,028,780	45.3	△ 2,746,694	△ 4.5
長期 リース 債務	3,003	0.0	5,965	0.0	△ 2,962	△ 49.7
引 当 金	139,791	0.1	112,024	0.1	27,767	24.8
流 動 負 債	6,139,658	4.6	6,023,557	4.5	116,101	1.9
企業 債	4,899,216	3.7	4,818,973	3.6	80,243	1.7
短期 リース 債務	2,962	0.0	4,887	0.0	△ 1,925	△ 39.4
未 払 金	1,174,972	0.9	1,142,984	0.8	31,988	2.8
未 払 費 用	16,258	0.0	3,233	0.0	13,025	402.9
前 受 金	38	0.0	68	0.0	△ 30	△ 44.3
引 当 金	25,966	0.0	24,699	0.0	1,267	5.1
預 り 金	20,246	0.0	28,713	0.0	△ 8,467	△ 29.5
繰 延 収 益	54,182,277	40.9	55,114,360	40.9	△ 932,083	△ 1.7
長期 前 受 金	73,831,089	55.7	71,998,002	53.4	1,833,087	2.5
長期前受金収益化累計額	△ 19,648,812	△ 14.8	△ 16,883,642	△ 12.5	△ 2,765,170	△ 16.4
負 債 合 計	118,746,815	89.7	122,284,686	90.7	△ 3,537,871	△ 2.9
資 本 金	8,078,845	6.1	7,993,579	5.9	85,266	1.1
自 己 資 本 金	8,078,845	6.1	7,993,579	5.9	85,266	1.1
剰 余 金	5,610,903	4.2	4,566,533	3.4	1,044,370	22.9
資 本 剰 余 金	3,213,742	2.4	3,139,710	2.3	74,032	2.4
受 贈 財 産 評 価 額	71,546	0.1	71,546	0.1	0	0
受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	1,076	0.0	1,076	0.0	0	0
工 事 負 担 金	10,681	0.0	10,681	0.0	0	0
他 会 計 負 担 金	344,791	0.3	270,759	0.2	74,032	27.3
国 庫 (県) 補 助 金	2,784,113	2.1	2,784,113	2.1	0	0
そ の 他 資 本 剰 余 金	1,534	0.0	1,534	0.0	0	0
利 益 剰 余 金	2,397,161	1.8	1,426,823	1.1	970,338	68.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,397,161	1.8	1,426,823	1.1	970,338	68.0
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	1,426,823	1.1	579,262	0.4	847,561	146.3
当 年 度 純 利 益	970,338	0.7	847,561	0.6	122,777	14.5
資 本 合 計	13,689,748	10.3	12,560,112	9.3	1,129,636	9.0
負 債 ・ 資 本 合 計	132,436,563	100	134,844,798	100	△ 2,408,235	△ 1.8

別表3

事業経営

分析項目		算式	30年度		29年度	28年度
構成比率	固定資産比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{128,382,553}{132,436,563} \times 100$	96.9	97.3	98.2
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{58,424,880}{132,436,563} \times 100$	44.1	45.3	48.7
	自己資本比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{67,872,025}{132,436,563} \times 100$	51.2	50.2	49.5
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	$\frac{128,382,553}{126,296,905} \times 100$	101.7	101.8	100.0
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{128,382,553}{67,872,025} \times 100$	189.2	193.9	198.3
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{4,054,010}{6,139,658} \times 100$	66.0	60.7	48.1
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{3,856,132}{6,139,658} \times 100$	62.8	40.6	40.7
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{3,574,015}{6,139,658} \times 100$	58.2	35.8	35.7
収益率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{970,338}{133,640,680} \times 100$	0.73	0.62	0.39
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{9,717,152}{8,746,814} \times 100$	111.1	109.5	106.0
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{9,713,383}{8,716,101} \times 100$	111.4	109.6	106.4
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	$\frac{6,014,345}{7,454,448} \times 100$	80.7	79.6	75.1
その他	利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{有利子負債}} \times 100$	$\frac{1,223,439}{63,187,267} \times 100$	1.9	2.0	2.1
	企業債償還金 対減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	$\frac{4,651,851}{2,464,856} \times 100$	188.7	186.0	177.9

分 析 表

(単位：千円・%)

説	明
	総資産に対する固定資産の占める割合を示すものであり、固定資産の占める割合が大である場合は資本が固定化の傾向にあり、低いほど良い。
	総資本に対する固定負債の占める割合を示すものであり、この比率が低いほど長期的な返済負担が少ないことを示し、経営は安定傾向にあると言える。
	総資本に対する自己資本等の占める割合を示すものであり、この比率が高いほど返済の必要のない資金により運営していることを示し、経営は安定傾向にあると言える。
	固定資産の調達が自己資本と固定負債等長期的資金の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資と言える。
	固定資産が自己資本等返済の必要のない資金によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。ただし、施設型事業では企業債等の活用による整備が想定され、必ずしも100%以下になっていない。
	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性の確保には、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は200%以上である。
	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金（貸倒引当金を除く）などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したもので、この比率が高いほど投下資本に比べ営業活動が活発で経営成績が良好である
	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものであり、数値が高いほど経営状態が良い。
	経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満は単年度赤字を表すことになる。
	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、営業活動の能力を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるもので、比率の高いほど良好である。
	損益計算書が示す支払利息等を貸借対照表に示された負債（企業債+リース債務+一時借入金）と比較することにより、平均的な利子率を算出したものである。
	企業債償還金とその主要償還財源である当年度減価償却費（長期前受金戻入を除く）を比較したもので、企業債償還能力を示し、比率が低いほど償還能力は高い。

分析項目		算式	30年度		29年度	28年度
回 転 率	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{6,014,345}{67,773,248}$	0.09	0.09	0.08
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{6,014,345}{129,786,439}$	0.05	0.04	0.04
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{6,014,345}{3,854,241}$	1.56	1.93	2.44
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{6,014,345}{287,220}$	20.94	21.52	18.09

※各算式に用いた用語は次のとおりである。

- 1 総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産
- 2 自己資本 = 資本金 + 資本剰余金 + 利益剰余金 + 繰延収益
- 3 総資本 = 自己資本 (2の算式による) + 固定負債 + 流動負債
- 4 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
- 5 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
- 6 経常収益 = 営業収益 + 営業外収益
- 7 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用
- 8 平均○○ = (期首○○ + 期末○○) / 2

(単位：千円・回)

説	明
	<p>この回転率は自己資本の活動能率を示すもので、この比率の高いほど、投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。</p>
	<p>この回転率は営業収益に比して資本がどの程度に固定しているかを示すもので、この回転率の低いことは固定資産への投資の過大なことを示しており、数値は高いほど良い。</p>
	<p>この回転率は現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するもので、短期資産の活動状況を示し、比率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。</p>
	<p>この回転率は未収金の回転速度を示すもので、高ければ高いほど回転が速く、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。</p>

